

半 期 報 告 書

平 成 16 年 度

自 平成16年 4 月 1 日
至 平成16年 9 月30日

株式会社 商船三井

本店 大阪市北区中之島三丁目 6 番32号

(641002)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	5
4. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 経営上の重要な契約等	12
5. 研究開発活動	12
第3 設備の状況	13
1. 主要な設備の状況	13
2. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	18
(4) 大株主の状況	18
(5) 議決権の状況	19
2. 株価の推移	19
3. 役員の状況	19
第5 経理の状況	20
1. 中間連結財務諸表等	21
(1) 中間連結財務諸表	21
(2) その他	63
2. 中間財務諸表等	64
(1) 中間財務諸表	64
(2) その他	83
第6 提出会社の参考情報	84
第二部 提出会社の保証会社等の情報	85
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月24日
【中間会計期間】	平成16年度中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	株式会社 商船三井
【英訳名】	Mitsui O. S. K. Lines, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芦田 昭充
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島三丁目6番32号
【電話番号】	大阪（06）6446局6500番(代表)
【事務連絡者氏名】	本店業務室長 石川 潤
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号
【電話番号】	東京（03）3587局7017番(代表)、 東京（03）3587局7040番(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 溝下 和正、財務部長 奥田 正
【縦覧に供する場所】	株式会社 商船三井 本社 （東京都港区虎ノ門二丁目1番1号） 株式会社 商船三井 横浜支店 （横浜市中区山下町1番地） 株式会社 商船三井 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号） 株式会社 商船三井 神戸支店 （神戸市中央区港島九丁目） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	平成14年度中	平成15年度中	平成16年度中	平成14年度	平成15年度
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高(百万円)	444,041	482,859	563,632	910,288	997,260
経常利益(百万円)	9,317	36,212	74,231	33,404	90,556
中間(当期)純利益(百万円)	5,538	20,633	46,932	14,709	55,390
純資産額(百万円)	157,537	187,004	255,949	164,789	221,534
総資産額(百万円)	1,032,300	1,033,964	1,032,270	1,046,611	1,000,205
1株当たり純資産額(円)	131.42	156.25	213.78	137.44	185.06
1株当たり中間(当期)純利益(円)	4.62	17.23	39.22	12.16	46.14
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	17.21	39.18	12.15	46.00
自己資本比率(%)	15.26	18.09	24.79	15.75	22.15
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	19,827	55,760	41,388	82,875	114,592
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	16,474	16,639	17,564	50,712	354
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	11,633	42,915	34,598	27,264	110,861
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	29,572	39,431	35,130	43,056	45,262
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	6,977 (1,208)	7,180 (1,286)	7,134 (1,513)	7,161 (1,215)	7,033 (1,417)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 印は減少を表示しております。

3. 平成14年度中における潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	平成14年度中	平成15年度中	平成16年度中	平成14年度	平成15年度
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高(百万円)	344,056	378,928	454,010	698,831	791,776
経常利益(百万円)	7,195	29,569	59,560	27,990	79,225
中間(当期)純利益(百万円)	2,629	14,870	37,678	8,348	40,601
資本金(百万円)	64,915	64,915	64,915	64,915	64,915
発行済株式総数(株)	1,205,410,445	1,205,410,445	1,205,410,445	1,205,410,445	1,205,410,445
純資産額(百万円)	152,599	171,696	227,613	156,747	199,639
総資産額(百万円)	547,777	583,358	623,668	559,120	602,864
1株当たり純資産額(円)	126.99	143.14	189.78	130.48	166.41
1株当たり中間(当期)純利益(円)	2.19	12.39	31.42	6.90	33.73
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	12.37	31.39	6.89	33.63
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	4	7.5	5	11
自己資本比率(%)	27.9	29.4	36.5	28.0	33.1
従業員数(人)	1,020	985	904	989	946

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成14年度中における潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結対象会社324社（うち、連結子会社282社、持分法適用非連結子会社1社、持分法適用関連会社41社）からなり、海運業を中心にグローバルな事業展開を図っております。当社グループの事業は、コンテナ船事業、不定期専用船事業、ロジスティクス事業、フェリー・内航事業、関連事業及びその他事業の6セグメントに分類されており、それぞれの事業の概要及び主要関係会社は以下のとおりです。

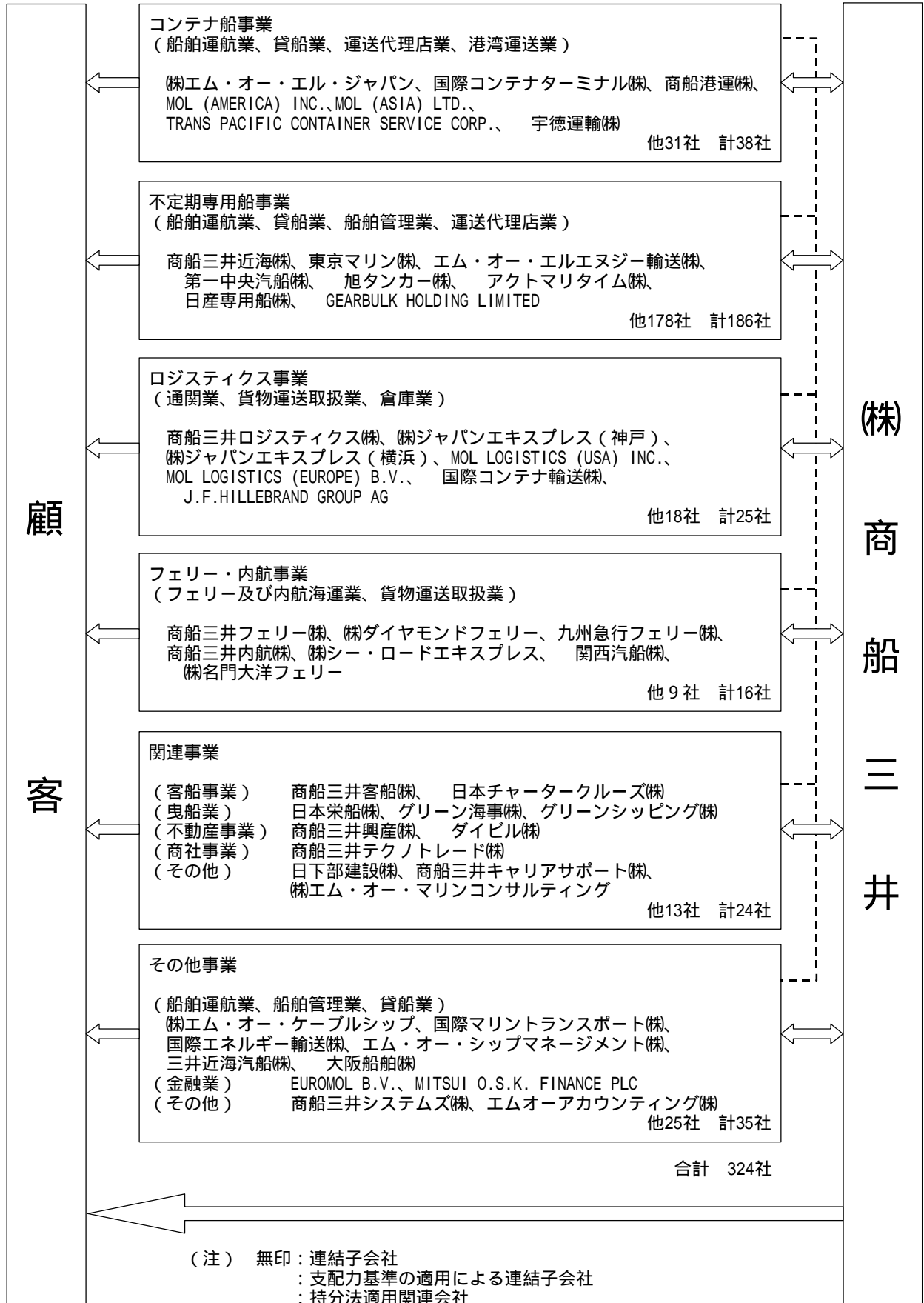
事業区分	事業の概要	主要関係会社 (無印：連結子会社) (印：持分法適用関連会社)
コンテナ船事業	当社並びに関係会社を通じて、コンテナ船の保有、運航、コンテナターミナルの運営、運送代理店の展開などにより世界的な規模でコンテナ定期航路を運営し、海上貨物輸送を行っております。	(株)エム・オー・エル・ジャパン、国際コンテナターミナル(株)、商船港運(株)、MOL (AMERICA) INC.、MOL (ASIA) LTD.、TRANS PACIFIC CONTAINER SERVICE CORP. 宇徳運輸(株) 他 31社 計 38社
不定期専用船事業	当社並びに関係会社を通じて、自動車専用船、ドライバルク船、油送船、LNG船等の不定期専用船を保有、運航し、世界的な規模で海上貨物輸送を行っております。	商船三井近海(株)、東京マリン(株)、エム・オー・エルエスジー輸送(株) 第一中央汽船(株)、旭タンカー(株)、アクトマリタイム(株)、日産専用船(株)、 GEARBULK HOLDING LIMITED 他 178社 計 186社
ロジスティクス事業	商船三井ロジスティクス(株)を中心とし、世界各地のMOL LOGISTICS社のネットワークにより、輸送、保管のみならず、物の流れを一貫してサポートする「トータル・物流ソリューション」を提供しております。	商船三井ロジスティクス(株)、(株)ジャパンエクスプレス(神戸)、(株)ジャパンエクスプレス(横浜)、MOL LOGISTICS (USA) INC.、MOL LOGISTICS (EUROPE) B.V.、国際コンテナ輸送(株) J.F.HILLEBRAND GROUP AG 他 18社 計 25社
フェリー・内航事業	関係会社のフェリー各社が、主として太平洋沿海及び瀬戸内海でフェリーを運航し、旅客並びに貨物輸送を行っております。また、商船三井内航(株)が内航貨物輸送を行っております。	商船三井フェリー(株)、(株)ダイヤモンドフェリー、九州急行フェリー(株)、商船三井内航(株)、(株)シー・ロードエクスプレス 関西汽船(株)、(株)名門大洋フェリー 他 9社 計 16社
関連事業	当社が不動産賃貸業を直接営んでいるほか、関係会社を通じて、客船事業、曳船業、不動産事業、商社事業（燃料・船用資材・機械販売等）、建設業、人材派遣業、海事コンサルティング業などを営んでおります。	商船三井客船(株)、日本栄船(株)、グリーン海事(株)、グリーン SHIPPING(株)、商船三井興産(株)、商船三井テクノトレード(株)、日下部建設(株)、商船三井キャリアサポート(株)、(株)エム・オー・マリンコンサルティング 日本チャータークルーズ(株)、 ダイビル(株) 他 13社 計 24社
その他事業	主として当社グループのコストセンターとして、LNG船を除く船舶の船舶管理業、グループの資金調達等の金融業、情報サービス業、経理代行業などを営んでおります。	(株)エム・オー・ケーブルシップ、国際マリントランスポート(株)、国際エネルギー輸送(株)、エム・オー・シップマネジメント(株)、三井近海汽船(株)、EUROMOL B.V.、MITSUI O.S.K. FINANCE PLC、商船三井システムズ(株)、エムオーアカウンティング(株) 大阪船舶(株) 他 25社 計 35社

合計 324社

(注) 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

なお、事業系統図を示すと次のとおりです。

[事業系統図]



3【関係会社の状況】

(1) 重要な関係会社の異動状況

当中間連結会計期間において、新たに提出会社の連結子会社となった会社は以下の通りです。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(株)エム・オー・エル大阪南港物流センター	大阪府大阪市	10	ロジスティクス事業	100	有	有	当社運航船舶の曳船作業をしている。	倉庫
北日本曳船(株)	北海道苫小牧市	50	関連事業	62(62)				
(株)ブルーハイウェイ エクスプレス 九州	鹿児島県垂水市	50	フェリー・内航事業	70(70)				土地
BLUEWIND SHIPPING LIMITED	HONG KONG	HK\$ 10,000	コンテナ船事業	100	有			

当中間連結会計期間において、新たに提出会社の連結子会社ではなくなった会社は以下の通りです。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
CORNELIA SHIPPING CORPORATION (*1)	LIBERIA	US\$ 1,000	不定期専用船事業	100	有			
ELEANOR SHIPPING CORPORATION (*2)	LIBERIA	US\$ 1,000	不定期専用船事業	100	有			
FORTRAN (NO.1) TANKERS CORPORATION (*3)	LIBERIA	US\$ 1,000	不定期専用船事業	100	有			
MAYFLOWER SHIPPING CORPORATION (*4)	PANAMA	US\$ 5,000	不定期専用船事業	100	有	有		
MID SHIPPING S.A. (*5)	PANAMA	US\$ 3,000	不定期専用船事業	100	有			
SIMON SHIPPING PTE LTD. (*6)	SINGAPORE	S\$ 500,000	コンテナ船事業	100	有			
STELLAR MARITIME S.A. (*7)	PANAMA	US\$ 3,000	不定期専用船事業	100	有			
TAILWIND SHIPPING S.A. (*8)	PANAMA	US\$ 4,000	コンテナ船事業	75	有			

(注) 1. 主要な事業の内容欄には事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有の割合で内数であります。

3. *1 平成16年5月 清算終了
- *2 平成16年6月 清算終了
- *3 平成16年5月 清算終了
- *4 平成16年5月 清算終了
- *5 平成16年4月 清算終了
- *6 平成16年8月 清算終了
- *7 平成16年5月 清算終了
- *8 平成16年6月 清算終了

(2) その他

BGTプロジェクトは、当社とは別人格の複数連結子会社によって運営されております。また、同プロジェクトには第三者の保証が付されており、結果、同プロジェクトに関わる連結子会社には独自の債権者が存在することになります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
コンテナ船事業	2,016	[177]
不定期専用船事業	832	[67]
ロジスティクス事業	1,517	[136]
フェリー・内航事業	866	[53]
関連事業	1,187	[956]
その他事業	428	[80]
全社(共通)	288	[44]
合計	7,134	[1,513]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

区分	従業員数(人)
陸上従業員	601
海上従業員	303
合計	904

(注) 1. 陸上従業員数には、社外出向者427名及び嘱託79名を含んでおりません。

2. 海上従業員数には、社外出向者等92名を含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

陸上従業員の労働組合は、商船三井労働組合と称し、また、海上従業員は全日本海員組合に加入しております。

現在、労使間に特別の紛争等はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

	前中間連結会計期間 (平成15年9月中間期)	当中間連結会計期間 (平成16年9月中間期)	増減額/増減率
売上高(億円)	4,828	5,636	807 / 16.7 %
営業利益(億円)	383	731	347 / 90.7 %
経常利益(億円)	362	742	380 / 105.0 %
中間純利益(億円)	206	469	262 / 127.5 %

為替レート	¥118.65/US\$	¥109.58/US\$	¥9.07/US\$
船舶燃料油価格	US\$178/MT	US\$183/MT	US\$ 5/MT

当中間連結会計期間の世界経済は、米国の景気拡大が続いたほか、中国を初めとするアジア主要国の経済も堅調に推移、欧州経済も緩やかな回復を続けました。わが国の経済も、堅調に回復を続けました。

原油価格は、実需の増加に加え、中東、ベネズエラ、ナイジェリア等産油国の不安定な情勢、投機資金の流入などにより高騰し、その結果、船舶燃料油価格も一段高となったことはコスト増加要因となりました。また、為替が前年同期より円高で推移したことは損益へのマイナス要因となりました。

しかしながら、主力の外航海運業において、コンテナ船事業、不定期専用船事業とも、引き続き中国を中心とする活発な荷動きと堅調な運賃市況が業績の追い風となりました。また、大型新造船の投入が運航効率化、輸送量の増加につながり、業績改善に寄与しました。コスト削減については、コンテナ船事業を中心に計画を上回るペースで進展しました。

以上の結果、売上高は前年同期比16.7%増の5,636億円、営業利益は同90.7%増の731億円、経常利益は同105.0%増の742億円、中間純利益は同127.5%増の469億円と、前年同期比で大幅な増収増益となりました。

なお、事業の種類別セグメント毎の売上高、営業損益、経常損益及び概況は次のとおりです。

上段が売上高（億円）、中段が営業損益（億円）、下段が経常損益（億円）

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (平成15年9月中間期)	当中間連結会計期間 (平成16年9月中間期)	増減額 / 増減率
コンテナ船事業	1,698	1,931	233 / 13.7 %
	70	237	166 / 234.8 %
	74	241	167 / 223.8 %
不定期専用船事業	2,348	2,886	537 / 22.9 %
	302	479	177 / 58.8 %
	276	486	209 / 75.7 %
ロジスティクス事業	267	302	34 / 12.9 %
	2	5	7 / - %
	3	2	6 / - %
フェリー・内航事業	213	225	11 / 5.6 %
	4	11	6 / 138.3 %
	1	8	6 / 411.5 %
関連事業	347	345	2 / 0.7 %
	11	9	2 / 20.1 %
	14	9	4 / 32.0 %
その他事業	89	80	8 / 9.9 %
	14	6	7 / 55.0 %
	16	13	2 / 17.1 %

(注) 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。また、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

コンテナ船事業

コンテナ船事業については、伸張著しい中国を中心とした世界景気の回復を背景に東西基幹航路をはじめとする各航路とも荷動きは引き続き順調で、当社が昨年12月までに4,500TEU型新造コンテナ船8隻をアジア/北米航路に順次投入して同航路の大型化・高速化を実施したことも奏功し、積取量、運賃水準とも、前年同期を上回るものとなりました。堅調な荷動きによりコンテナターミナル業や運送代理店等の周辺事業も好調で、またコスト削減も順調に進展しており、コンテナ船事業全体の利益は前年同期を大きく上回りました。なお、当社は成長の続くコンテナ船事業での一段のサービス向上及び競争力強化を図るため、2005年（平成17年）から2008年（平成20年）にかけてオーバーパナマックス型コンテナ船12隻（8,100TEU型4隻および6,350TEU型8隻）の船隊整備を決定しております。

不定期専用船事業

<ドライバルク船・自動車船>

ドライバルク船部門については、鉄鋼原料、電力炭、木材チップ等の長期契約による安定収益を基盤として、中国の鉄鉱石輸入増を背景とした昨年来のスポット市況の高騰を追い風に、さらに一部貨物において損益逆ザヤの原因となっていた積地における船混みが概ね解消したことにより、当中間連結会計期間の利益は前年同期を大きく上回りました。自動車船部門についても、大型新造船の順次投入による運航効率化及び輸送量の増加により当中間連結会計期間の利益は前年同期を上回りました。

<油送船・LNG船>

原油、メタノール、LPG、LNG船の長期契約による安定収益が業績を下支えしました。長期契約によらない貨物については、夏場の不需要期のスポット市況の調整を見込んでおりましたが、中国や米国における需要の伸びを背景に市況が堅調に推移した結果、当中間連結会計期間の利益は前年同期を上回りました。なお、今後大幅な成長が見込まれる中国向け市場に対応するため、中国の総合輸送会社（シノトランス社）とVLC C 運航の合併会社を本年6月に設立し、中国顧客への営業を展開しております。

ロジスティクス事業

前年同期はSARSおよびイラク戦争の影響等により航空貨物荷動き全般が打撃を受けた一方、当中間連結会計期間はアジア市場向け輸出航空貨物を中心に取扱量が増加したことから、当中間連結会計期間の損益は前年同期比改善しました。当社は、本年4月に開始した中期経営計画「MOL STEP」において、ロジスティクス事業を、コンテナ船、自動車船と並ぶ製品輸送事業分野の柱の一つとしております。「世界の伸張著しいマーケットにおける商権の拡大」を目指し、特に中国市場においては、あらゆるビジネスチャンスへの参画が重要と認識しております。本年7月より、中国の物流重要拠点である上海外高橋地区において保税物流倉庫の営業を開始するなど、増大する顧客ニーズを捉えた質の高いサービスを提供しております。

フェリー・内航事業

フェリー事業においては、台風の影響による欠航や国内の船舶燃料油価格の高騰が深刻で大きな損益圧迫要因となりましたが、荷動きは堅調で、また旅客需要期であるゴールデンウィーク期間中の旅客輸送も予想を上回り、さらに各社におけるこれまでの合理化及びコスト削減が奏功し、利益は前年同期を上回りました。なお、当社はフェリー事業強化の一環として関西汽船(株)の第三者割当増資を本年6月30日に引き受け、当社出資比率36.62%とし、当社の持分法適用関連会社と致しました。

関連事業

客船事業において運航効率の向上や販売力強化といった施策により損益が前年同期比改善したほか、曳船業、不動産事業などは堅調でしたが、商社事業が不振で、関連事業全体の利益は前年同期を僅かながら下回りました。なお、当社は、連結経営の深度化を更に進めるため、ダイビル(株)の株式公開買付けを本年9月15日から10月14日まで実施、当社出資比率を50.94%とし、10月21日付で当社の子会社と致しました。

その他事業

主にコストセンターであるその他事業には船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業などがあり、各社の業績は概ね前年同期並みの損益となりましたが、金融業の損益が前年同期を下回ったことなどにより、その他事業全体の利益は前年同期を僅かながら下回りました。

所在地別セグメントの業績は、次の通りです。

日本

売上高は5,358億円(前年同期比17.9%増)、営業利益は695億円(同97.3%増)でした。

北米

売上高は247億円(前年同期比6.9%増)、営業利益は38億円(同56.9%増)でした。

欧州

売上高は70億円(前年同期比0.4%増)、営業利益は8億円(同26.1%増)でした。

アジア

売上高は128億円(前年同期比5.0%増)、営業利益は7億円(同80.5%増)でした。

その他

売上高は7億円(前年同期比6.4%減)、営業損失は0億円(前年同期は0億円の営業利益)でした。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によって得られた現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同期比143億円資金減少の413億円であります。これは主に、税金等調整前中間純利益の大幅な増加(前年同期比380億円の資金増)、法人税等の支払額の増加(前年同期比208億円の資金減)、売上債権及び仕入債務の増加幅の拡大(前年同期比56億円の資金減)、たな卸資産の増加幅の拡大(前年同期比20億円の資金減)、並びに営業費用の前払額の増加等(前年同期比197億円の資金減)によるものです。

投資活動によって支出した資金は、前年同期比9億円資金減少の175億円であります。これは主に、有価証券および投資有価証券の取得による支出の増加(前年同期比76億円の資金減)、有形及び無形固定資産の取得による支出の増加と有形及び無形固定資産の売却による収入の減少(前年同期比181億円の資金減)、並びに短期貸付金の減少幅の拡大(前年同期比251億円の資金増)によるものです。

財務活動によって支出した資金は、前年同期比83億円資金増加の345億円となっております。これは主に、コマーシャルペーパーの純減少幅の拡大(前年同期比180億円の資金減)、長期借入金の借入による収入の増加と長期借入金の返済による支出の減少(前年同期比273億円の資金増)によるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間末の資金は351億円(前年同期比43億円の減少)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社。以下同じ。）は「第1 企業の概況 2. 事業の内容」に記載したとおり、6つの事業区分に分かれており、提供するサービス内容も多種多様であります。従って、受注の形態、内容も各社毎に異なっているため、それらを事業の種類別セグメント毎に金額、数量で示しておりません。

(1) 事業の種類別セグメントの売上高

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比(%)
コンテナ船事業(百万円)	193,134	13.7
不定期専用船事業(百万円)	288,638	22.9
ロジスティクス事業(百万円)	30,215	12.9
フェリー・内航事業(百万円)	22,525	5.6
関連事業(百万円)	34,542	0.7
その他事業(百万円)	8,093	9.9
計(百万円)	577,149	16.2
消去(百万円)	(13,517)	1.1
合計(百万円)	563,632	16.7

(注) 1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 前中間会計期間及び当中間会計期間の営業実績(当社)

部門別営業収益実績及び構成比

部門別	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
海運業				
定期船	158,664	41.9	181,856	40.1
不定期専用船	142,275	37.5	189,651	41.8
油送船/液化ガス船	72,156	19.0	76,910	16.9
その他	4,360	1.2	4,243	0.9
その他事業	1,473	0.4	1,348	0.3
計	378,928	100.0	454,010	100.0

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

平成16年4月より開始した新中期経営計画「MOL STEP」（エムオーエルステップ、Mitsui O.S.K. Lines' Strategy towards Excellent and Powerful Group）においては、引き続き、資源エネルギー輸送等、今後成長が見込まれる分野へ積極投資を進めるほか、世界の伸張著しいマーケットにおける商権の拡大を押し進め、「特色のある世界最大の総合海運企業」を目指します。その一方で、財務体質強化の観点から、営業キャッシュ・フローを源泉に株主資本の充実と有利子負債の削減を図ることが重要と認識しております。

また、安全運航と海洋・地球環境の保全是、当社グループが事業を営む上での最重要課題のひとつと捉えております。自社船のみならず、用船を含めたすべての運航船上における安全管理の徹底はもちろん、陸上部門における支援体制や、日本人・外国人船員の教育訓練を充実させることにより船舶の安全運航に努めております。

環境面においては、これまでにP D C A（計画、実行、評価、対策）サイクルを取り入れた環境マネジメントシステム「MOL EMS 21」を導入し、環境負荷軽減を継続的に図るべく具体的目標を掲げて取り組んできましたが、平成15年3月に、本社全部門と当社運航船隊を対象として、第三者機関であるノルウェー船級協会（DNV）を通じ、ISO14001の認証を取得しております。加えて、その独創性が認められた風圧抵抗軽減船の研究開発と建造、燃料タンク移設を施した燃料流出防止対策船の導入、世界初の試みである船用風力発電装置の実証実験の開始、省エネスクリューの開発・導入、原油タンカーの積荷流出事故防止に効果のあるダブルハル化推進など、環境技術の開発・導入に積極的に取り組んでおります。更に、当社グループはわが国最大の国内フェリー網、ならびに内航部門を有しており、環境負荷の少ないモーダルシフトの主要な担い手となっております。

また、当社は、社会規範と企業論理に則った透明性の高い経営が企業活動の根幹にあると考え、早くより社外取締役招聘をはじめとするコーポレート・ガバナンスなどの経営改革に着手する一方、コンプライアンス委員会ならびにCSR検討小委員会などを通じ、CSR面（=Corporate Social Responsibility「企業の社会的責任」）での活動にも取り組んできました。本年6月、経営会議の下部機構である「環境対策委員会」を、「CSR・環境対策委員会」と改組するとともに「CSR・環境室」を設置、本取り組み体制を強化しました。従来にも増して、経営の透明性、社会的公正性、論理性、環境への配慮、コンプライアンス体制等を推進していくとともに、当社の様々なステークホルダーに配慮した経営を行って参ります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、主に船舶を対象に、以下の3点を基本方針としています。

- 1．環境保全・省エネルギーの技術で、経済性との両立が期待出来るもの
- 2．安全性・信頼性の向上に寄与するもの
- 3．新しい輸送技術、輸送システムに関するもの

具体的には、「船舶」、「コンテナ・物流」、「新輸送技術」、「その他」の4分野について、当社技術部（計画・開発グループ、技術研究所）等の各部門が夫々の研究開発テーマに取り組んでおります。

また技術研究所では、世界各地で補油された燃料油や船内で使用される機器潤滑油の性状を継続的に分析することで、低質油や潤滑油劣化に起因する機関事故防止に成果を上げております。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は82百万円となっております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、当社グループにおける主要な設備の重要な異動は次の通りであります。

(1) 船舶

当中間連結会計期間において、3隻、445千重量トンが竣工し、また、7隻、1,019千重量トンを購入しました。一方、船体の若返りと競争力を高めるため3隻、364千重量トンの老朽船・不経済船を売却いたしました。

所有船舶の増減

	事業の種類別セグメントの名称	隻数	積載重量トン数 (千重量トン)
増加	不定期専用船事業	10	1,464
減少	不定期専用船事業	3	364

(2) その他

特にありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資に関しましては、今後の船舶需給予測等を勘案の上、キャッシュ・フローの範囲内で行うことを原則としております。一方、除売却に関しましては、案件毎に都度個別審議の上決定しております。

当中間連結会計期間末における重要な設備の新設、除売却の計画は次の通りであります。

(1) 新設

事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	完成後の増加能力 (千重量トン)
		総額(百万円)	既支払額 (百万円)		
コンテナ船事業	船舶	30,030	3,003	主に借入金	250
不定期専用船事業	船舶	151,655	22,084	主に借入金	3,614

(2) 除売却

当中間連結会計期間末現在では、確定している重要な設備の除売却はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	3,154,000,000
計	3,154,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成16年12月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,205,410,445	同左	(株)大阪、(株)東京、(株)名古屋、 福岡、札幌、フランクフルト (株)大阪、(株)東京、(株)名古屋は市場第一部に上場。	-
計	1,205,410,445	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

<平成14年6月25日定時株主総会決議>

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数	1,065個	1,035個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,065,000株	1,035,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 264円(注)1.	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月26日から 平成24年6月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 264円 資本組入額 264円(注)2.	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1. 新株予約権発行日後に、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、取締役会の決議により合理的な範囲で行使価額を調整することができる。

2. 新株予約権の行使により新株を発行する場合は、発行価額の全額を資本に組入れる。但し、新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を譲渡する場合には、これに係る払込金額は資本に組入れない。

3. 各新株予約権は、1個を分割して行使できない。
 割当を受ける者は、権利行使時において、当社取締役、執行役員又は従業員の地位を喪失している場合においても本権利を行使することができる。
 但し、禁固刑以上の刑に処せられた場合、解任又は免職された場合、及び死亡した場合は付与された新株予約権は直ちに失効する。
 その他の権利行使の条件については、取締役会において決定する。

<平成15年6月25日定時株主総会決議>

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数	1,580個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,580,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 377円(注)1.	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月20日から 平成25年6月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 377円 資本組入額 377円(注)2.	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左

<平成16年6月24日定時株主総会決議>

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数	1,570個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,570,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 644円(注)1.	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月20日から 平成26年6月24日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 644円 資本組入額 644円(注)2.	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左

(注)1. 新株予約権発行日後に、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、取締役会の決議により合理的な範囲で行使価額を調整することができる。

2. 新株予約権の行使により新株を発行する場合は、発行価額の全額を資本に組入れる。但し、新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を譲渡する場合には、これに係る払込金額は資本に組入れない。

3. 各新株予約権は、1個を分割して行使できない。
 割当を受ける者は、権利行使時において、当社役職員及び当社国内連結子会社社長の地位を喪失している場合においても本権利を行使することができる。
 但し、禁固刑以上の刑に処せられた場合、解任又は免職された場合、及び死亡した場合は付与された新株予約権は直ちに失効する。
 その他の権利行使の条件については、取締役会において決定する。

旧商法第210条ノ2の規定に基づく株式譲渡請求権に関する事項は、次のとおりであります。

<平成13年6月27日定時株主総会決議>

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	374,000株	364,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 377円(注)1.	同左
新株予約権の行使期間	平成15年6月28日から 平成17年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額		同左
新株予約権の行使の条件	(注)2.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入及び相続は認めない。	同左

(注)1. 権利付与日の属する月の前月の各日における当社株式の東京証券取引所における終値の平均値に1.10を乗じた価額とし、1円未満の端数は切上げる。但し、当該価額が権利付与日の東京証券取引所における終値を下回る場合は、権利付与日の終値とする。

なお、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

2. 権利行使時において、当社取締役または執行役員の地位を喪失している場合においても本権利を行使することができる。
 但し、禁固刑以上の刑に処せられた場合、解任又は免職された場合、及び死亡した場合は付与された株式譲渡請求権は直ちに失効する。
 その他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と権利付与対象者との間で締結する株式譲渡請求権付与契約に定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日 ～ 平成16年9月30日	-	1,205,410	-	64,915	-	43,886

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	179,433	14.89
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	102,774	8.53
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	58,180	4.83
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505103 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	43,251	3.59
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	41,577	3.45
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	38,963	3.23
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	19,930	1.65
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	18,855	1.56
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	16,717	1.39
ザチェースマンハッタンバンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, U.K. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	16,071	1.33
計	-	535,753	44.45

(注) 1. 記載株数は、千株未満を切捨てて表示しております。

2. 上記信託銀行の所有株式数には、信託業務に係る株式を次のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社179,433千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社
102,774千株、資産管理サービス信託銀行株式会社38,963千株、UFJ信託銀行株式会社9,157千株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,942,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,175,902,000	1,175,902	-
単元未満株式	普通株式 16,566,445	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,205,410,445	-	-
総株主の議決権	-	1,175,902	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が98,000株(議決権の数98個)含まれております。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 商船三井	大阪市北区中之島三丁目6番32号	6,062,000	-	6,062,000	0.50
ダイビル株式会社	大阪市北区中之島三丁目6番32号	4,192,000	-	4,192,000	0.35
大阪船舶株式会社	大阪市西区江戸堀一丁目18番11号	144,000	-	144,000	0.01
第一中央汽船株式会社	東京都江東区東陽三丁目7番13号	2,544,000	-	2,544,000	0.21
計	-	12,942,000	-	12,942,000	1.07

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が25,571株(議決権の数25個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれておりません。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	562	530	577	622	657	674
最低(円)	477	439	496	552	572	616

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に準拠して作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に準拠して作成しております。

なお、前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、朝日監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている朝日監査法人は、平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となりました。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高										
海運業収益及びその 他の営業収益		482,859	100.0	563,632	100.0	997,260	100.0			
売上原価										
海運業費用及びその 他の営業費用	1	404,195	83.7	449,457	79.7	824,902	82.7			
営業総利益		78,664	16.3	114,175	20.3	172,358	17.3			
販売費及び 一般管理費	2	40,300	8.4	41,020	7.3	80,231	8.1			
営業利益		38,363	7.9	73,154	13.0	92,126	9.2			
営業外収益										
(1) 受取利息		603		788		1,334				
(2) 受取配当金		1,026		983		1,661				
(3) 持分法による投資 利益		3,099		5,184		6,612				
(4) 為替差益		106		570		2,095				
(5) その他営業外収益		2,968	7,804	1.6	1,696	9,223	1.6	5,837	17,540	1.8
営業外費用										
(1) 支払利息		9,071		7,276		16,930				
(2) その他営業外費用		884	9,956	2.0	870	8,146	1.4	2,180	19,111	1.9
経常利益		36,212	7.5	74,231	13.2	90,556	9.1			
特別利益										
(1) 固定資産売却益	3	3,520		641		7,732				
(2) 投資有価証券売却 益		534		352		919				
(3) その他特別利益		876	4,931	1.0	154	1,147	0.2	3,445	12,097	1.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失										
(1) 固定資産売却損	4	3,805			1,158			6,184		
(2) 固定資産除却損		-			332			77		
(3) 投資有価証券売却 損		109			-			152		
(4) 投資有価証券評価 損		92			56			400		
(5) 事業整理統合損失 引当金繰入		480			-			-		
(6) 特別退職金		403			332			1,018		
(7) 役員退職慰労引当 金繰入		907			-			907		
(8) その他特別損失		540	6,338	1.3	594	2,474	0.4	4,137	12,878	1.3
税金等調整前中間 (当期)純利益			34,805	7.2		72,904	13.0		89,775	9.0
法人税、住民税及 び事業税	5		13,726	2.8		25,096	4.5		35,346	3.5
法人税等調整額			-	-		-	-		2,151	0.2
少数株主利益			445	0.1		875	0.2		1,190	0.1
中間(当期)純利益			20,633	4.3		46,932	8.3		55,390	5.6

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			43,887		43,934		43,887
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		33	33	-	-	47	47
資本剰余金減少高							
自己株式処分差損		-	-	16	16	-	-
資本剰余金中間期末(期 末)残高			43,920		43,918		43,934
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			56,468		101,990		56,468
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		20,633		46,932		55,390	
2. 連結子会社期中増加に よる利益剰余金増加高		256		-		407	
3. 連結子会社期中減少に よる利益剰余金増加高		27		124		24	
4. 持分法適用会社期中増 加による利益剰余金増 加高		458		-		456	
5. 持分法適用会社期中減 少による利益剰余金増 加高		-	21,375	-	47,057	168	56,448
利益剰余金減少高							
1. 配当金		6,004		8,392		10,802	
2. 役員賞与		123		145		123	
3. 連結子会社期中増加に よる利益剰余金減少高		-		204		-	
4. 持分法適用会社期中増 加による利益剰余金減 少高		-	6,127	399	9,141	-	10,925
利益剰余金中間期末(期 末)残高			71,716		139,906		101,990

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
(1) 現金及び預金		39,698		35,395		45,947	
(2) 受取手形及び営業 未収金		118,769		145,818		119,476	
(3) 有価証券		6,395		4,528		4,460	
(4) たな卸資産		12,953		13,917		12,778	
(5) 繰延及び前払費用		51,613		56,543		58,435	
(6) 繰延税金資産		4,903		6,452		6,690	
(7) その他流動資産	1	57,467		53,139		53,852	
(8) 貸倒引当金		1,749		1,622		2,096	
流動資産合計		290,052	28.1	314,172	30.4	299,544	29.9
固定資産							
(1) 有形固定資産	2						
1. 船舶	5	394,081		347,268		335,728	
2. 建物及び構築物	5	34,506		31,885		32,552	
3. 機械装置及び運 搬具		11,593		10,239		10,529	
4. 器具及び備品		3,265		3,550		3,404	
5. 土地	5	60,799		60,146		60,149	
6. 建設仮勘定		36,509		29,654		34,475	
7. その他有形固定 資産		844	541,599	52.4	545	483,289	46.8
(2) 無形固定資産							
1. 連結調整勘定		2,640		2,283		2,471	
2. その他無形固定 資産		7,240	9,881	0.9	7,625	9,908	1.0
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	4 5	132,256		151,474		146,505	
2. 長期貸付金		9,792		13,823		12,011	
3. 長期前払費用		662		4,877		1,184	
4. 繰延税金資産		3,658		1,922		1,591	
5. その他長期資産	1	50,857		57,416		56,524	
6. 貸倒引当金		4,796	192,430	18.6	4,615	224,899	21.8
固定資産合計		743,911	71.9	718,097	69.6	700,661	70.1
資産合計		1,033,964	100.0	1,032,270	100.0	1,000,205	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
(1) 支払手形及び営業 未払金		91,882		110,887		86,633		
(2) 社債短期償還金		26,204		13,095		12,022		
(3) 短期借入金	5	151,109		117,635		139,650		
(4) 未払法人税等		10,536		24,456		30,305		
(5) 前受金		57,055		70,344		59,640		
(6) 繰延税金負債		2,151		1,494		392		
(7) 引当金								
1. 賞与引当金		3,911		4,151		4,565		
2. 事業整理統合損 失引当金		480	4,391	-	4,151	140	4,706	
(8) コマーシャル・ ペーパー		34,000		12,000		29,000		
(9) その他流動負債	1	39,326		32,037		35,739		
流動負債合計		416,657	40.3	386,104	37.4	398,090	39.8	
固定負債								
(1) 社債		39,774		42,663		40,264		
(2) 長期借入金	5	319,764		285,756		270,755		
(3) 繰延税金負債		13,853		14,399		15,586		
(4) 引当金								
1. 退職給付引当金		15,235		14,235		13,913		
2. 役員退職慰労引 当金		1,278		1,495		1,521		
3. 特別修繕引当金		945		850		737		
4. 日本国際博覧会 出展引当金		-	17,459	18	16,599	12	16,183	
(5) その他固定負債	1	31,881		23,163		30,621		
固定負債合計		422,734	40.9	382,581	37.1	373,413	37.3	
負債合計		839,391	81.2	768,686	74.5	771,503	77.1	
(少数株主持分)								
少数株主持分		7,568	0.7	7,634	0.7	7,167	0.7	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		64,915	6.3	64,915	6.3	64,915	6.5
資本剰余金		43,920	4.2	43,918	4.3	43,934	4.4
利益剰余金		71,716	6.9	139,906	13.5	101,990	10.2
土地再評価差額金	6	2,230	0.2	2,271	0.2	2,267	0.2
その他有価証券評価 差額金		15,303	1.5	21,958	2.1	25,435	2.6
為替換算調整勘定		8,886	0.8	14,603	1.4	14,475	1.4
自己株式		2,194	0.2	2,417	0.2	2,533	0.3
資本合計		187,004	18.1	255,949	24.8	221,534	22.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,033,964	100.0	1,032,270	100.0	1,000,205	100.0

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		34,805	72,904	89,775
減価償却費		29,508	25,974	55,334
持分法による投資利益		3,099	5,184	6,612
投資有価証券評価損		92	56	400
関係会社株式評価損		35	17	397
引当金の増減額		205	1,418	214
受取利息及び受取配当金		1,630	1,771	2,995
支払利息		9,071	7,276	16,930
有価証券売却損益		26	-	18
投資有価証券売却損益		425	352	767
関係会社株式売却損益		27	4	441
有形固定資産除売却損益		281	849	1,473
為替差損益		1,014	111	2,029
売上債権の増減額		61	26,118	1,400
たな卸資産の増減額		873	1,127	952
仕入債務の増減額		3,699	24,144	696
その他		1,258	18,482	6,533
小計		73,544	76,660	141,918
利息及び配当金の受取額		2,483	2,795	4,916
利息の支払額		10,533	7,498	18,611
法人税等の支払額		9,735	30,569	13,630
営業活動によるキャッ シュ・フロー		55,760	41,388	114,592
投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支 出		1,197	582	1,603
投資有価証券の取得によ る支出		371	8,648	3,286
有価証券の売却による収 入		1,570	541	3,384
投資有価証券の売却によ る収入		2,696	853	5,723
有形及び無形固定資産の 取得による支出		40,855	46,219	50,548
有形及び無形固定資産の 売却による収入		29,432	16,667	52,249
長期貸付金の貸出による 支出		1,872	2,712	5,047

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
長期貸付金の回収による 収入		1,621	1,363	1,915
短期貸付金の純増減額		-	16,548	6,087
その他		7,663	4,625	3,655
投資活動によるキャッ シュ・フロー		16,639	17,564	354
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		19,379	14,043	22,365
コマーシャル・ペーパー の純増減額		1,000	17,000	4,000
長期借入金の借入による 収入		21,797	44,293	22,863
長期借入金の返済による 支出		46,912	42,042	89,216
社債の発行による収入		6,438	5,989	7,488
社債の償還による支出		5,661	1,217	16,080
自己株式の取得による支 出		532	215	1,149
自己株式の売却による収 入		-	246	-
親会社による配当金の支 払額		6,004	8,392	10,802
少数株主への配当金の支 払額		449	456	1,237
その他		6,790	1,760	3,639
財務活動によるキャッ シュ・フロー		42,915	34,598	110,861
現金及び現金同等物に係る 換算差額		221	564	2,329
現金及び現金同等物の増減 額		4,015	10,210	1,756
現金及び現金同等物の期首 残高		43,056	45,262	43,056
連結会社増減に伴う現金及 び現金同等物の増加額		390	78	448
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		39,431	35,130	45,262

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数：287社（うち支配力基準を適用した会社数1社）</p> <p>主要な連結子会社名 商船三井客船(株)、商船三井近海(株)、東京マリン(株)、国際マリントランSPORT(株)、国際コンテナターミナル(株)、商船港運(株)、商船三井テクノトレード(株)、商船三井ロジスティクス(株)、商船三井フェリー(株)、(株)ダイヤモンドフェリー、九州急行フェリー(株)</p> <p>当中間連結会計期間から、重要性の観点より、前連結会計年度において持分法適用非連結子会社でありましたMITSUI O.S.K. LINES (SINGAPORE) PTE.LTD.、非連結子会社でありましたSINSPLAX PTE LTD.及び新規に設立したFORTITUDE SHIPPING NAVIGATION S.A.社を含む9社の計11社を新たに連結しました。また、連結子会社でありましたCLIO SHIPPING CORPORATION S.A.他6社は会社清算のため、連結から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の社名は(株)エム・オー・エル大阪南港物流センターであります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも小規模であり全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので連結の範囲から除いております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数：282社（うち支配力基準を適用した会社数1社）</p> <p>主要な連結子会社名 商船三井客船(株)、商船三井近海(株)、東京マリン(株)、国際マリントランSPORT(株)、国際コンテナターミナル(株)、商船港運(株)、商船三井テクノトレード(株)、商船三井ロジスティクス(株)、商船三井フェリー(株)、(株)ダイヤモンドフェリー、九州急行フェリー(株)</p> <p>当中間連結会計期間から、重要性の観点より、前連結会計年度において非連結子会社でありました北日本曳船(株)及び新規に設立したBLUEWIND SHIPPING LIMITEDを含め、4社を新たに連結しました。また、連結子会社でありましたCORNELIA SHIPPING CORPORATIONを含む8社は会社清算のため、連結から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の社名は(株)エムオーツーリスト西日本であります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも小規模であり全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので連結の範囲から除いております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数：286社（うち支配力基準を適用した会社数1社）</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度から、重要性の観点より、今期設立したDREAM THEATER MARITIME S.A.を含め、16社を新たに連結しましたAPACHE MARINE, INC.、BETHEL MARINE, INC.、BLACKFOOT MARINE, INC.、CLIO SHIPPING CORPORATION S.A.、LANDMARK TRANSPORT INC.、OCEAN STREAM SHIPPING, LTD.、ORBITER SHIPPING S.A.、PUGET CHIP CARRIERS S.A.、RIPPLE SHIPPING S.A.、SOUTHOLD MARINE, INC.、STANFORD SHIPPING CO., LTD.、VERMONT MARINE, INC.、VESPER SHIPPING CORPORATIONは会社清算等のため、連結から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の社名は(株)エム・オー・エル大阪南港物流センターであります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので連結の範囲から除いております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社の数 非連結子会社：2社 主要な持分法適用非連結子会社名 MOL (WEST AFRICA) LTD.、 TYNE LOGISTICS CO., LTD. 関連会社：38社(うち影響力基準を適用した会社数0社) 主要な持分法適用関連会社名 第一中央汽船(株)、大阪船舶(株)、宇徳運輸(株)、ダイビル(株) 当中間連結会計期間から、重要性の観点より、前連結会計年度において持分法非適用関連会社でありました上海龍飛国際物流有限公司、UNION SERVICE (SINGAPORE) PTE. LTD. 及び SOUTH CHINA TOWING CO., LTD. に持分法を適用しております。また、前連結会計年度において持分法適用非連結子会社でありましたMITSUI O.S.K. LINES (SINGAPORE) PTE. LTDは重要性の観点から連結子会社となったため、持分法適用非連結会社から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社の数 非連結子会社：1社 主要な持分法適用非連結子会社名 MOL (WEST AFRICA) LTD. 関連会社：41社(うち影響力基準を適用した会社数0社) 主要な持分法適用関連会社名 第一中央汽船(株)、大阪船舶(株)、宇徳運輸(株)、ダイビル(株) 当中間連結会計期間から、重要性の観点より、株式の追加取得により当中間連結会計期間において関係会社となりました関西汽船(株)に加え、前連結会計年度において持分法非適用関連会社でありましたCAMARTINA SHIPPING INC. 及びINDIA LNG TRANSPORT COMPANY (NO.1) LIMITEDに持分法を適用しております。また、前連結会計年度において持分法適用非連結子会社でありましたTYNE LOGISTICS CO., LTD. は株式の売却により、持分法適用関連会社となっております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社の数 非連結子会社：2社 関連会社：37社(うち影響力基準を適用した会社数0社) 主要な持分法適用非連結子会社及び持分法適用関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 MONTERIGGIONI INC.、SHANGHAI LONGFEI INTERNATIONAL LOGISTICS CO., LTD.、SOUTH CHINA TOWING CO., LTD.、UNION SERVICES (SINGAPORE) PTE LTD. は重要性の観点から、当連結会計年度より持分法適用関連会社となっております。 MITSUI O.S.K. LINES (SINGAPORE) PTE. LTD. は、重要性の観点から、当連結会計年度より持分法の適用から除外し、連結子会社となっております。 グリーンエンジニアリング(株) は、保有株式の売却により持分法適用関連会社から除外し、ジャスマン SHIPPING(株)、GOLDEN SEA CARRIER INC. は会社清算のため、持分法適用関連会社から除外しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(2) 持分法非適用子会社、関連会社のうち、主要な非連結子会社の社名は㈱エム・オー・エル大阪南港物流センター、主要な関連会社の社名は㈱空見コンテナセンターであります。</p> <p>(持分法の適用の範囲から除いた理由)</p> <p>持分法非適用会社の中間純損益及び利益剰余金等のうち持分相当額は、いずれも小規模であり重要性が乏しいと認められますので、持分法適用対象から除いております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>国内連結子会社13社と在外連結子会社222社は6月30日を中間決算日とし、又、国内連結子会社1社は8月31日を中間決算日としております。従い、中間連結決算日である9月30日と差異がありますが、中間連結財務諸表作成のための決算は行っておりません。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。</p>	<p>(2) 持分法非適用会社のうち、主要な非連結子会社の社名は㈱エムオーツーリスト西日本、主要な関連会社の社名は㈱空見コンテナセンターであります。</p> <p>(持分法の適用の範囲から除いた理由)</p> <p>持分法非適用会社の中間純損益及び利益剰余金等のうち持分相当額は、いずれも小規模であり重要性が乏しいと認められますので、持分法適用対象から除いております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>国内連結子会社13社と在外連結子会社217社は6月30日を中間決算日とし、又、国内連結子会社1社は8月31日を中間決算日としております。従い、中間連結決算日である9月30日と差異がありますが、中間連結財務諸表作成のための決算は行っておりません。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。</p>	<p>(2) 持分法非適用会社のうち、主要な非連結子会社の社名は㈱エム・オー・エル大阪南港物流センター、主要な関連会社の社名は㈱空見コンテナセンターであります。</p> <p>(持分法の適用の範囲から除いた理由)</p> <p>持分法非適用会社の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分相当額は、いずれも小規模であり重要性が乏しいと認められますので、持分法適用対象から除いております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>国内連結子会社13社と在外連結子会社221社は12月31日を決算日とし、また、国内連結子会社1社は2月末日を決算日としております。従い、連結決算日である3月31日と差異がありますが、連結財務諸表作成のための決算は行っておりません。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> 売買目的有価証券 : 時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p> 満期保有目的の債券 : 償却原価法</p> <p> その他有価証券 : 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p> : 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p> デリバティブ : 時価法</p> <p> たな卸資産 : 主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p> 有形固定資産</p> <p> 船舶: 主として定額法。一部の船舶について定率法</p> <p> 建物: 主として定額法</p> <p> その他有形固定資産 : 主として定率法</p> <p> 平成10年4月1日以降取得した、取得原価10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を主として行っております。</p> <p> 無形固定資産 : 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> 売買目的有価証券 : 同左</p> <p> 満期保有目的の債券 : 同左</p> <p> その他有価証券 : 時価のあるもの 同左</p> <p> : 時価のないもの 同左</p> <p> デリバティブ : 同左</p> <p> たな卸資産 : 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p> 有形固定資産</p> <p> 船舶: 同左</p> <p> 建物: 同左</p> <p> その他有形固定資産 : 同左</p> <p> 無形固定資産 : 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> 売買目的有価証券 : 同左</p> <p> 満期保有目的の債券 : 同左</p> <p> その他有価証券 : 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p> : 時価のないもの 同左</p> <p> デリバティブ : 同左</p> <p> たな卸資産 : 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p> 有形固定資産</p> <p> 船舶: 同左</p> <p> 建物: 同左</p> <p> その他有形固定資産 : 同左</p> <p> 無形固定資産 : 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 ：支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 ：主として売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 ：主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ) 事業整理統合損失引当金 ：事業の整理統合等に伴う損失に備えるため、損失見込額を算定し計上しております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 ：同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 ：同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 ：同左</p> <p>(ハ) 事業整理統合損失引当金</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 ：同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 ：同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 ：同左</p> <p>(ハ) 事業整理統合損失引当金 ：事業の整理統合等に伴う損失に備えるため、損失見込額を算定し計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(二)退職給付引当金 :主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(二)退職給付引当金 :同左</p>	<p>(二)退職給付引当金 :主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(ホ) 役員退職慰労引当金 ：当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 (会計処理の方法の変更) 当社(株)商船三井は、従来、役員退職慰労金については支出時の費用としておりましたが、役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着しつつあることに鑑み、役員の在任期間に対応した合理的な費用配分を行うことにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るべく、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上する方法へ変更いたしました。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は375百万円多く、税金等調整前中間純利益は531百万円少なく計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(ホ) 役員退職慰労引当金 ：同左</p>	<p>(ホ) 役員退職慰労引当金 ：当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 (会計処理の方法の変更) 当社(株)商船三井は、従来、役員退職慰労金については支出時の費用としておりましたが、役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着しつつあることに鑑み、役員の在任期間に対応した合理的な費用配分を行うことにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るべく、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上する方法へ変更いたしました。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は308百万円多く、税金等調整前当期純利益は599百万円少なく計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(へ) 特別修繕引当金 : 主として船舶の修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見積額基準により計上しております。</p> <p>(ト)</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 海運業収益及び海運業費用の計上基準は主として航海完了基準によっております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(へ) 特別修繕引当金 : 一部の連結子会社は、船舶の修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見積額基準により計上しております。</p> <p>(ト) 日本国際博覧会出展引当金 : 日本国際博覧会の出展による支出に備えるため、支出見込額のうち当中間連結会計期間末までに負担すべき部分を計上しております。</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(へ) 特別修繕引当金 : 同左</p> <p>(ト) 日本国際博覧会出展引当金 : 日本国際博覧会の出展による支出に備えるため、支出見込額のうち当連結会計年度に負担すべき部分を計上しております。</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)														
<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を 採用しております。なお、 特例処理の要件を満たして いる金利スワップ等に関し ては、特例処理を採用して おります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: left;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外貨建借入金</td> <td>外貨建予 定取引</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予 定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建借 入金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利 息及び社 債利息</td> </tr> <tr> <td>商品先物</td> <td>船舶燃料</td> </tr> <tr> <td>運賃先物</td> <td>運賃</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	外貨建借入金	外貨建予 定取引	為替予約	外貨建予 定取引	通貨スワップ	外貨建借 入金	金利スワップ	借入金利 息及び社 債利息	商品先物	船舶燃料	運賃先物	運賃	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象															
外貨建借入金	外貨建予 定取引															
為替予約	外貨建予 定取引															
通貨スワップ	外貨建借 入金															
金利スワップ	借入金利 息及び社 債利息															
商品先物	船舶燃料															
運賃先物	運賃															

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>ヘッジ方針 主として当社の内部規程である「市場リスク管理規程」及び「市場リスク管理要領」に基づき、個別案件ごとにヘッジ対象を明確にし、当該ヘッジ対象の為替変動リスク、金利変動リスク又は価格変動リスクをヘッジすることを目的として実施することとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 主としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については、ヘッジ有効性判定を省略しております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>6. その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6. その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>6. その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理について 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(2) 当社及び連結子会社の支払利息につきましては原則として発生時に費用処理しておりますが、事業用の建設資産のうち、工事着工より工事完成までの期間が長期にわたり且つ投資規模の大きい資産については、工事期間中に発生する支払利息を取得原価に算入しております。なお、当中間連結会計期間中に取得原価に算入した支払利息は229百万円であります。	(2) 当社及び連結子会社の支払利息につきましては原則として発生時に費用処理しておりますが、事業用の建設資産のうち、工事着工より工事完成までの期間が長期にわたり且つ投資規模の大きい資産については、工事期間中に発生する支払利息を取得原価に算入しております。なお、当中間連結会計期間中に取得原価に算入した支払利息は134百万円であります。	(2) 当社及び連結子会社の支払利息につきましては原則として発生時に費用処理しておりますが、事業用の建設資産のうち、工事着工より工事完成までの期間が長期にわたり且つ投資規模の大きい資産については、工事期間中に発生する支払利息を取得原価に算入しております。なお、当連結会計年度中に取得原価に算入した支払利息は326百万円であります。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
	(中間連結損益計算書) 「固定資産除却損」は、前中間連結会計期間まで「その他特別損失」に含めて表示していましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間における「固定資産除却損」の金額は24百万円であります。
(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、固定負債「その他」に含めて表示しておりました連結子会社計上相当の「役員退職慰労引当金」(前中間会計期間末残高628百万円)については、当社の会計処理方法の変更に伴い、当中間連結会計期間から区分掲記しております。	
	(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 投資活動によるキャッシュ・フローの「短期貸付金の純増減額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「短期貸付金の純増減額」は 8,636百万円であります。 2. 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の売却による収入」は、前中間連結会計期間は「自己株式の取得による支出」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「自己株式の取得による支出」に含まれている「自己株式の売却による収入」は127百万円であります。

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割196百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
1	海運業費用及びその他の営業費用に含まれる引当金繰入額の内容は次の通りであります。 百万円 退職給付費用 989 賞与引当金繰入額 1,201 特別修繕引当金繰入額 230 貸倒引当金繰入額 14	1	海運業費用及びその他の営業費用に含まれる引当金繰入額の内容は次の通りであります。 百万円 退職給付費用 1,073 賞与引当金繰入額 1,140 特別修繕引当金繰入額 158 貸倒引当金繰入額 89	1	海運業費用及びその他の営業費用に含まれる引当金繰入額の内容は次の通りであります。 百万円 退職給付費用 1,971 賞与引当金繰入額 1,682 特別修繕引当金繰入額 139 貸倒引当金繰入額 40
2	販売費及び一般管理費のうち主要なものは次の通りであります。 百万円 役員報酬及び従業員給与 16,700 資産維持費 417 減価償却費 1,071 退職給付費用 1,844 賞与引当金繰入額 2,347 貸倒引当金繰入額 970 連結調整勘定償却額 174	2	販売費及び一般管理費のうち主要なものは次の通りであります。 百万円 役員報酬及び従業員給与 16,874 資産維持費 401 減価償却費 1,088 退職給付費用 1,808 賞与引当金繰入額 2,556 貸倒引当金繰入額 150 連結調整勘定償却額 273 役員退職慰労引当金繰入額 147	2	販売費及び一般管理費のうち主要なものは次の通りであります。 百万円 役員報酬及び従業員給与 32,622 資産維持費 867 減価償却費 2,135 退職給付費用 3,815 賞与引当金繰入額 3,049 貸倒引当金繰入額 64 連結調整勘定償却額 535 役員退職慰労引当金繰入額 363
3	固定資産売却益の主なもの、船舶の売却によるものであります。	3	固定資産売却益の主なもの、船舶の売却によるものであります。	3	固定資産売却益の主なもの、船舶の売却によるものであります。
4	固定資産売却損の主なもの、船舶の売却によるものであります。	4	固定資産売却損の主なもの、船舶の売却によるものであります。	4	固定資産売却損の主なもの、船舶の売却によるものであります。
5	当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	5	同左	5	

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 (平成16年3月31日)	
1	<p>流動の区分におけるヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「その他流動負債」に含めて計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1,830百万円、繰延ヘッジ利益の総額は4,956百万円であります。</p> <p>また、固定の区分におけるヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「その他固定負債」に含めて計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は21,436百万円、繰延ヘッジ利益の総額は25,584百万円であります。</p>	1	<p>流動の区分におけるヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他流動資産」に含めて計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1,925百万円、繰延ヘッジ利益の総額は1,908百万円であります。</p> <p>また、固定の区分におけるヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他長期資産」に含めて計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は18,014百万円、繰延ヘッジ利益の総額は15,400百万円あります。</p>	1	<p>流動の区分におけるヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「その他流動負債」に含めて計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は2,127百万円、繰延ヘッジ利益の総額は2,391百万円あります。</p> <p>また、固定の区分におけるヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他長期資産」に含めて計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は23,316百万円、繰延ヘッジ利益の総額は16,608百万円あります。</p>
2	<p>有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">百万円 629,158</p>	2	<p>有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">百万円 606,898</p>	2	<p>有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">百万円 592,975</p>

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度 (平成16年3月31日)		
3	偶発債務	百万円	3	偶発債務	百万円	3	偶発債務	百万円
	受取手形割引高	81		受取手形割引高	41		受取手形割引高	124
	保証債務等			保証債務等			保証債務等	
	被保証者	保証金額 (百万円)		被保証者	保証金額 (百万円)		被保証者	保証金額 (百万円)
		被保証債務の内容			被保証債務の内容			被保証債務の内容
	MONTERI-GGIONI INC.	9,958 (US\$81,245千他)		MONTERI-GGIONI INC.	9,992 (US\$70,463千他)		MONTERI-GGIONI INC.	8,954 (US\$73,777千他)
	FASHIP MARITIME CARRIERS INC.	5,514 (US\$47,559千他)		CAMARTINA SHIPPING INC.	4,742 (US\$42,705千)		INDIA LNG TRANSPORT COMPANY (NO.1) LTD./INDIA LNG TRANSPORT COMPANY (NO.2) LTD.	4,729 (US\$44,751千)
	PACIFIC LNG TRANSPORT LIMITED	5,050 (US\$45,396千)		PACIFIC LNG TRANSPORT LIMITED	4,287 (US\$38,609千)		PACIFIC LNG TRANSPORT LIMITED	4,446 (US\$42,073千)
	INDIA LNG TRANSPORT COMPANY (NO.1) LTD./INDIA LNG TRANSPORT COMPANY (NO.2) LTD.	4,375 (US\$39,326千)		INDIA LNG TRANSPORT COMPANY (NO.1) LTD./INDIA LNG TRANSPORT COMPANY (NO.2) LTD.	4,236 (US\$38,146千)		QUATRO WORLD MARITIME S.A.	2,827 (US\$26,753千)
	従業員	3,325		JOINT GAS LTD.	4,058 (US\$36,548千)		従業員	2,738
	QUATRO WORLD MARITIME S.A.	2,976 (US\$26,753千)		ARAMO SHIPPING (SINGAPORE) PTE LTD.	3,625 (US\$5,000千)		JOINT GAS TWO LTD.	1,873 (US\$17,724千)
	ARAMO SHIPPING (SINGAPORE) PTE LTD.	1,708		PENINSULA LNG TRANSPORT NO.1 LTD.	3,399 (US\$30,614千)		ARAMO SHIPPING (SINGAPORE) PTE LTD.	1,576
	MONC LIBERIA INC.	1,622 (US\$13,843千他)		PENINSULA LNG TRANSPORT NO.2 LTD.	3,309 (US\$29,806千)		JOINT GAS LTD.	1,533 (US\$14,512千)
	JOINT GAS TWO LTD.	1,590 (US\$14,299千)		QUATRO WORLD MARITIME S.A.	2,971 (US\$26,753千)		MONC LIBERIA INC.	1,470 (US\$13,249千)
	LUWI CORPORATION	1,445 (US\$12,993千)		JOINT GAS TWO LTD.	2,927 (US\$26,357千)		株ワールド流通センター	1,089
	その他(38件)	9,952 (US\$60,393千他)		その他(35件)	15,257 (US\$81,189千他)		その他(34件)	7,443 (US\$43,855千他)
	合計(円貨)	47,519		合計(円貨)	58,808		合計(円貨)	38,684
	合計(外貨/内数)	(US\$341,812千他)		合計(外貨/内数)	(US\$426,195千他)		合計(外貨/内数)	(US\$276,698千他)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 (平成16年3月31日)	
	保証債務等には保証類似行為を含んでおります。 外貨による保証残高は主としてUS\$341,812千であり、その円貨額は39,740百万円であります。 上記のうち、再保証額は664百万円であります。 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額		保証債務等には保証類似行為を含んでおります。 外貨による保証残高は主としてUS\$426,195千であり、その円貨額は50,180百万円であります。 上記のうち、再保証額は635百万円であります。 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額		保証債務等には保証類似行為を含んでおります。 外貨による保証残高は主としてUS\$276,698千であり、その円貨額は30,987百万円であります。 上記のうち、再保証額は629百万円であります。 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額
	百万円 70,614		百万円 59,944		百万円 62,234
4	非連結子会社及び関連会社に対する資産・負債のうち主要なものは次の通りであります。	4	非連結子会社及び関連会社に対する資産・負債のうち主要なものは次の通りであります。	4	非連結子会社及び関連会社に対する資産・負債のうち主要なものは次の通りであります。
	百万円		百万円		百万円
	投資有価証券(株式) 71,542		投資有価証券(株式) 80,647		投資有価証券(株式) 73,254
	同上(出資金) 359		同上(出資金) 401		同上(出資金) 375
5	担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。	5	担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。	5	担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。
	担保資産		担保資産		担保資産
	船舶 316,612百万円		船舶 247,745百万円		船舶 253,243百万円
	建物及び構築物 7,606		建物及び構築物 6,652		建物及び構築物 7,154
	土地 7,750		土地 7,894		土地 6,812
	投資有価証券 47,678		投資有価証券 45,898		投資有価証券 51,147
	その他 897		その他 730		その他 830
	合計 380,545		合計 308,921		合計 319,189
	担保付債務		担保付債務		担保付債務
	短期借入金 827百万円		短期借入金 110百万円		短期借入金 110百万円
	1年以内返済予定長期借入金 53,694		1年以内返済予定長期借入金 46,057		1年以内返済予定長期借入金 45,281
	長期借入金 222,849		長期借入金 187,457		長期借入金 185,969
	合計 277,372		合計 233,624		合計 231,360
6	持分法適用関連会社のダイビル㈱は「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)」に基づき、事業用土地の再評価を行っております。当該土地再評価を実施したことによる土地再評価差額金のうち、当社に見合う額である2,230百万円が資本の部に計上されております。	6	持分法適用関連会社の関西汽船㈱及びダイビル㈱は「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)」に基づき、事業用土地の再評価を行っております。当該土地再評価を実施したことによる土地再評価差額金のうち、当社に見合う額である2,271百万円が資本の部に計上されております。	6	持分法適用関連会社のダイビル㈱は「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)」に基づき、事業用土地の再評価を行っております。当該土地再評価を実施したことによる土地再評価差額金のうち、当社に見合う額である2,267百万円が資本の部に計上されております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 平成15年9月30日現在 (単位：百万円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 平成16年9月30日現在 (単位：百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関 係 平成16年3月31日現在 (単位：百万円)
現金及び預金勘定 39,698	現金及び預金勘定 35,395	現金及び預金勘定 45,947
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 266	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 264	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 685
現金及び現金同等物 39,431	現金及び現金同等物 35,130	現金及び現金同等物 45,262

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																																		
<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>船舶</td> <td>2,745</td> <td>1,205</td> <td>1,540</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>33,690</td> <td>23,237</td> <td>10,452</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>306</td> <td>241</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,742</td> <td>24,683</td> <td>12,058</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,947百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,209百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,156百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,345百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,817百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>257百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、貸借対照表上の各科目の償却方法に準じ、定率法または定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>34,231百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>271,380百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>305,611百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	船舶	2,745	1,205	1,540	器具及び備品	33,690	23,237	10,452	その他	306	241	65	合計	36,742	24,683	12,058	1年内	3,947百万円	1年超	14,209百万円	合計	18,156百万円	支払リース料	2,345百万円	減価償却費相当額	1,817百万円	支払利息相当額	257百万円	1年内	34,231百万円	1年超	271,380百万円	合計	305,611百万円	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>船舶</td> <td>2,745</td> <td>1,385</td> <td>1,359</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>39,978</td> <td>24,326</td> <td>15,651</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>271</td> <td>228</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,994</td> <td>25,940</td> <td>17,054</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,149百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,024百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,173百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,435百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,385百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>235百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>41,676百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>278,595百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>320,272百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	船舶	2,745	1,385	1,359	器具及び備品	39,978	24,326	15,651	その他	271	228	43	合計	42,994	25,940	17,054	1年内	4,149百万円	1年超	19,024百万円	合計	23,173百万円	支払リース料	2,435百万円	減価償却費相当額	2,385百万円	支払利息相当額	235百万円	1年内	41,676百万円	1年超	278,595百万円	合計	320,272百万円	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>船舶</td> <td>2,745</td> <td>1,294</td> <td>1,451</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>36,936</td> <td>25,359</td> <td>11,576</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>273</td> <td>232</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,955</td> <td>26,886</td> <td>13,068</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,757百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,054百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,812百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,513百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,812百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>475百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>36,508百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>277,221百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>313,729百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	船舶	2,745	1,294	1,451	器具及び備品	36,936	25,359	11,576	その他	273	232	40	合計	39,955	26,886	13,068	1年内	3,757百万円	1年超	15,054百万円	合計	18,812百万円	支払リース料	4,513百万円	減価償却費相当額	3,812百万円	支払利息相当額	475百万円	1年内	36,508百万円	1年超	277,221百万円	合計	313,729百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
船舶	2,745	1,205	1,540																																																																																																																	
器具及び備品	33,690	23,237	10,452																																																																																																																	
その他	306	241	65																																																																																																																	
合計	36,742	24,683	12,058																																																																																																																	
1年内	3,947百万円																																																																																																																			
1年超	14,209百万円																																																																																																																			
合計	18,156百万円																																																																																																																			
支払リース料	2,345百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	1,817百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	257百万円																																																																																																																			
1年内	34,231百万円																																																																																																																			
1年超	271,380百万円																																																																																																																			
合計	305,611百万円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
船舶	2,745	1,385	1,359																																																																																																																	
器具及び備品	39,978	24,326	15,651																																																																																																																	
その他	271	228	43																																																																																																																	
合計	42,994	25,940	17,054																																																																																																																	
1年内	4,149百万円																																																																																																																			
1年超	19,024百万円																																																																																																																			
合計	23,173百万円																																																																																																																			
支払リース料	2,435百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	2,385百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	235百万円																																																																																																																			
1年内	41,676百万円																																																																																																																			
1年超	278,595百万円																																																																																																																			
合計	320,272百万円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
船舶	2,745	1,294	1,451																																																																																																																	
器具及び備品	36,936	25,359	11,576																																																																																																																	
その他	273	232	40																																																																																																																	
合計	39,955	26,886	13,068																																																																																																																	
1年内	3,757百万円																																																																																																																			
1年超	15,054百万円																																																																																																																			
合計	18,812百万円																																																																																																																			
支払リース料	4,513百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	3,812百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	475百万円																																																																																																																			
1年内	36,508百万円																																																																																																																			
1年超	277,221百万円																																																																																																																			
合計	313,729百万円																																																																																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																						
<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">491</td> <td style="text-align: center;">424</td> <td style="text-align: center;">67</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">548</td> <td style="text-align: center;">459</td> <td style="text-align: center;">89</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	器具及び備品	56	34	21	その他	491	424	67	合計	548	459	89	1年内	95百万円	1年超	118百万円	合計	213百万円	受取リース料	56百万円	減価償却費	30百万円	受取利息相当額	7百万円	1年内	75百万円	1年超	118百万円	合計	194百万円	<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">491</td> <td style="text-align: center;">466</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">548</td> <td style="text-align: center;">512</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	器具及び備品	56	46	10	その他	491	466	25	合計	548	512	36	1年内	99百万円	1年超	18百万円	合計	118百万円	受取リース料	53百万円	減価償却費	21百万円	受取利息相当額	5百万円	1年内	103百万円	1年超	78百万円	合計	182百万円	<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">491</td> <td style="text-align: center;">449</td> <td style="text-align: center;">42</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">548</td> <td style="text-align: center;">491</td> <td style="text-align: center;">57</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	器具及び備品	56	41	14	その他	491	449	42	合計	548	491	57	1年内	97百万円	1年超	68百万円	合計	166百万円	受取リース料	109百万円	減価償却費	58百万円	受取利息相当額	13百万円	1年内	98百万円	1年超	126百万円	合計	225百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																																																					
器具及び備品	56	34	21																																																																																																					
その他	491	424	67																																																																																																					
合計	548	459	89																																																																																																					
1年内	95百万円																																																																																																							
1年超	118百万円																																																																																																							
合計	213百万円																																																																																																							
受取リース料	56百万円																																																																																																							
減価償却費	30百万円																																																																																																							
受取利息相当額	7百万円																																																																																																							
1年内	75百万円																																																																																																							
1年超	118百万円																																																																																																							
合計	194百万円																																																																																																							
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																																																					
器具及び備品	56	46	10																																																																																																					
その他	491	466	25																																																																																																					
合計	548	512	36																																																																																																					
1年内	99百万円																																																																																																							
1年超	18百万円																																																																																																							
合計	118百万円																																																																																																							
受取リース料	53百万円																																																																																																							
減価償却費	21百万円																																																																																																							
受取利息相当額	5百万円																																																																																																							
1年内	103百万円																																																																																																							
1年超	78百万円																																																																																																							
合計	182百万円																																																																																																							
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																																					
器具及び備品	56	41	14																																																																																																					
その他	491	449	42																																																																																																					
合計	548	491	57																																																																																																					
1年内	97百万円																																																																																																							
1年超	68百万円																																																																																																							
合計	166百万円																																																																																																							
受取リース料	109百万円																																																																																																							
減価償却費	58百万円																																																																																																							
受取利息相当額	13百万円																																																																																																							
1年内	98百万円																																																																																																							
1年超	126百万円																																																																																																							
合計	225百万円																																																																																																							

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)		
	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	5	5	0
(2) 社債	4	4	0
合計	9	9	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	23,955	46,872	22,917
(2) 債券			
国債・地方債等	9	9	0
社債	16	16	0
その他	20	20	0
(3) その他	177	174	3
合計	24,178	47,092	22,913

3. 時価評価されていない主な有価証券(上記1.及び2.を除く)

	前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)		11,909
非上場外国債券		6,369
その他		1,369

(当中間連結会計期間)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)		
	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	5	5	-
(2) 社債	-	-	-
合計	5	5	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末（平成16年9月30日）		
	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	23,573	56,060	32,486
(2) 債券			
国債・地方債等	9	9	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	128	153	25
合計	23,711	56,223	32,512

3. 時価評価されていない主な有価証券（上記1.及び2.を除く）

	当中間連結会計期間末（平成16年9月30日）	
	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）		13,904
非上場外国債券		4,485
その他		336

（前連結会計年度）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前連結会計年度末（平成16年3月31日）		
	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	5	5	-
(2) 社債	4	4	-
合計	9	9	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末（平成16年3月31日）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	23,176	58,433	35,256
(2) 債券			
国債・地方債等	9	9	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	258	283	24
合計	23,445	58,726	35,281

3. 時価評価されていない主な有価証券（上記1.及び2.を除く）

	前連結会計年度末（平成16年3月31日）	
	連結貸借対照表計上額（百万円）	
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）		13,370
非上場外国債券		4,415
その他		814

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

1. 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	1,763	-	1,665	97
合計		1,763	-	1,665	97

(注) 1. 時価の算出法

為替予約取引...先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

3. デリバティブ取引の時価会計及びヘッジ会計が適用されていない国におけるデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益は以下の通りであります。尚、同デリバティブ取引は、為替変動リスクをヘッジすることを目的としております。

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 (受取円、支払米ドル)	28,490	13,890	657	657
	(受取米ドル、支払円)	99	99	6	6
合計		28,589	13,989	663	663

(注) 時価の算出法

通貨スワップ取引...取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 (受取変動、支払固定)	7,249	7,249	486	486
	(受取固定、支払変動)	6,862	4,717	456	456
合計		14,112	11,967	29	29

(注) 1. 時価の算出法

金利スワップ取引...取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

3. デリバティブ取引の時価会計及びヘッジ会計が適用されていない国におけるデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益は以下の通りであります。尚、同デリバティブ取引は、金利変動リスクをヘッジすることを目的としております。

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 (受取変動、支払固定)	2,930	946	105	105
	(受取固定、支払変動)	2,900	900	0	0
合計		5,830	1,846	106	106

(注) 時価の算出法

金利スワップ取引...取引先金融機関から提示された価格によっております。

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

1. 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	1,558	-	1,543	14
合計		1,558	-	1,543	14

(注) 1. 時価の算出法

為替予約取引...先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

3. デリバティブ取引の時価会計及びヘッジ会計が適用されていない国におけるデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益は以下の通りであります。尚、同デリバティブ取引は、為替変動リスクをヘッジすることを目的としております。

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 (受取円、支払米ドル)	25,790	11,390	845	845
	(受取米ドル、支払円)	4,700	0	46	46
合計		30,490	11,390	798	798

(注) 時価の算出法

通貨スワップ取引...取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 (受取変動、支払固定)	4,749	4,749	266	266
	(受取固定、支払変動)	4,021	4,021	241	241
合計		8,771	8,771	24	24

(注) 1. 時価の算出法

金利スワップ取引...取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

3. デリバティブ取引の時価会計及びヘッジ会計が適用されていない国におけるデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益は以下の通りであります。尚、同デリバティブ取引は、金利変動リスクをヘッジすることを目的としております。

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 (受取変動、支払固定)	10,073	9,216	86	86
	(受取固定、支払変動)	1,942	842	16	16
合計		12,015	10,058	103	103

(注) 時価の算出法

金利スワップ取引...取引先金融機関から提示された価格によっております。

前連結会計年度末（平成16年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

1. 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	329	-	316	12
合計		329	-	316	12

(注) 1. 時価の算出法

為替予約取引...先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

3. デリバティブ取引の時価会計及びヘッジ会計が適用されていない国におけるデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益は以下の通りであります。尚、同デリバティブ取引は、為替変動リスクをヘッジすることを目的として実施しております。

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 (受取円、支払米ドル)	28,590	13,990	1,497	1,497
	(受取米ドル、支払円)	700	0	16	16
合計		29,290	13,990	1,481	1,481

(注) 時価の算出法

通貨スワップ取引...取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 (受取変動、支払固定)	2,584	2,584	371	371
	(受取固定、支払変動)	1,711	1,711	342	342
合計		4,296	4,296	29	29

(注) 1. 時価の算出法

金利スワップ取引...取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

3. デリバティブ取引の時価会計及びヘッジ会計が適用されていない国におけるデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益は以下の通りであります。尚、同デリバティブ取引は、金利変動リスクをヘッジすることを目的として実施しております。

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 (受取変動、支払固定)	846	535	61	61
	(受取固定、支払変動)	1,900	800	11	11
合計		2,746	1,335	73	73

(注) 時価の算出法

金利スワップ取引...取引先金融機関から提示された価格によっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	外航海運業 (百万円)	フェリー内航事業 (百万円)	運送代理店及び港湾運送業 (百万円)	貨物取扱業及び倉庫業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	395,817	15,936	23,008	22,820	25,275	482,859	-	482,859
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,550	2,016	19,958	516	9,580	35,623	(35,623)	-
計	399,368	17,952	42,967	23,337	34,856	518,482	(35,623)	482,859
営業費用								
	365,803	17,037	40,053	23,356	33,379	479,630	(35,135)	444,495
営業利益又は損失()	33,564	914	2,914	18	1,476	38,851	(487)	38,363

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業

日本標準産業分類の表示を基準に当該会社の役務提供の性格及び販売物を勘案し、類似性のあるものを各々の事業区分にとりまとめました。また、これら事業区分に属する主要な事業は次の通りであります。

事業区分	主要な事業
外航海運業	外航海運業、客船事業
フェリー内航事業	フェリー及び内航海運業、曳船業
運送代理店及び港湾運送業	運送代理店業、港湾運送業、通関業、梱包業
貨物取扱業及び倉庫業	貨物運送取扱業、倉庫業
その他事業	不動産業、貨物自動車運送業、機械修理業、金融業、建設業、商業、情報処理サービス業

2. 配賦不能営業費用及び全社費用の状況

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用及び全社費用(662百万円)は、当社企業集団の広告に要した費用及び当社の管理部門等に係る費用であります。

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な引当金の計上基準」に記載している通り、(株)商船三井の役員退職慰労金については、従来、支出時の費用としておりましたが、当中間連結会計期間より内規に基づく中間連結会計期間未要支給額を計上する方法へ変更いたしました。この変更に伴い「消去又は全社」においては、従来と同一の基準によった場合と比較して、営業費用は375百万円少なく計上され、この結果、営業利益は375百万円多く計上されております。なお、他のセグメントへの影響はありません。

	コンテナ 船事業 (百万円)	不定期専 用船事業 (百万円)	ロジス ティクス 事業 (百万円)	フェリー ・内航事 業 (百万円)	関連事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	192,521	288,260	29,422	22,525	26,803	4,098	563,632	-	563,632
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	612	378	793	-	7,738	3,995	13,517	(13,517)	-
計	193,134	288,638	30,215	22,525	34,542	8,093	577,149	(13,517)	563,632
営業費用	169,422	240,653	29,695	21,422	33,621	7,450	502,264	(11,787)	490,477
営業利益	23,711	47,985	520	1,102	920	643	74,884	(1,729)	73,154
経常利益	24,180	48,666	296	845	979	1,382	76,350	(2,119)	74,231

(注) 1. 事業区分の変更について

中期経営計画「MOL STEP」のスタートを機に、連結部門別損益管理体制の実態をより適切に反映した情報を提供するため、当中間連結会計期間より従来の事業区分でありました外航海運業、フェリー内航事業、運送代理店及び港湾運送業、貨物取扱業及び倉庫業、その他事業から、新しい事業区分のコンテナ船事業、不定期専用船事業、ロジスティクス事業、フェリー・内航事業、関連事業、その他事業へと再分類しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度を当中間連結会計期間と同じ事業区分にした場合の事業の種類別セグメント情報は次の通りであります。

	コンテナ 船事業 (百万円)	不定期専 用船事業 (百万円)	ロジス ティクス 事業 (百万円)	フェリー ・内航事 業 (百万円)	関連事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	169,561	234,242	26,022	21,326	27,270	4,436	482,859	-	482,859
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	258	603	743	-	7,507	4,549	13,661	(13,661)	-
計	169,819	234,845	26,765	21,326	34,777	8,985	496,520	(13,661)	482,859
営業費用	162,737	204,637	27,040	20,863	33,625	7,555	456,459	(11,964)	444,495
営業利益又は損失 ()	7,082	30,208	274	462	1,152	1,430	40,061	(1,697)	38,363
経常利益又は損失 ()	7,467	27,695	378	165	1,440	1,667	38,058	(1,846)	36,212

	コンテナ 船事業 (百万円)	不定期専 用船事業 (百万円)	ロジス ティクス 事業 (百万円)	フェリー ・内航事 業 (百万円)	関連事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	344,901	494,628	53,033	42,122	54,572	8,001	997,260	-	997,260
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	506	1,088	1,430	-	14,860	10,434	28,321	(28,321)	-
計	345,408	495,716	54,464	42,122	69,433	18,436	1,025,582	(28,321)	997,260
営業費用	321,974	429,028	54,608	41,589	66,738	16,075	930,014	(24,880)	905,133
営業利益又は損失 ()	23,434	66,688	144	533	2,694	2,360	95,567	(3,440)	92,126
経常利益又は損失 ()	24,808	61,632	196	111	2,905	3,417	92,678	(2,122)	90,556

2. 各事業区分に属する主要な事業

「第1 企業の概況 2. 事業の内容」に記載しております。

3. 配賦不能営業費用及び全社費用の状況

当中間連結会計期間

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用及び全社費用(1,416百万円)は、当社の部門別損益管理体制上、各部門に配賦しえない全社費用であります。なお、事業区分の改編を機に、従来主に外航海運業に帰属していた要員にかかわる配賦不能営業費用等を消去又は全社の項目に含めております。

前中間連結会計期間及び前連結会計年度

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用及び全社費用(前中間連結会計期間662百万円、前連結会計年度1,068百万円)は、当社企業集団の広告に要した費用及び当社の管理部門等に係る費用であります。

4. 経常利益の開示

当中間連結会計期間より有用な情報を積極的に開示するため、当該セグメント情報において経常利益を新規に記載しております。

	外航海運業 (百万円)	フェリー内航事業 (百万円)	運送代理店及び港湾運送業 (百万円)	貨物取扱業及び倉庫業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	823,477	31,367	45,358	46,060	50,996	997,260	-	997,260
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,729	4,067	39,331	920	21,124	72,174	(72,174)	-
計	830,207	35,435	84,690	46,981	72,120	1,069,435	(72,174)	997,260
営業費用	747,122	34,179	79,338	46,758	69,230	976,628	(71,494)	905,133
営業利益	83,085	1,256	5,352	222	2,890	92,806	(679)	92,126

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業

日本標準産業分類の表示を基準に当該会社の役務提供の性格及び販売物を勘案し、類似性のあるものを各々の事業区分にとりまとめました。また、これら事業区分に属する主要な事業は次の通りであります。

事業区分	主要な事業
外航海運業	外航海運業、客船事業
フェリー内航事業	フェリー及び内航海運業、曳船業
運送代理店及び港湾運送業	運送代理店業、港湾運送業、通関業、梱包業
貨物取扱業及び倉庫業	貨物運送取扱業、倉庫業
その他事業	不動産業、貨物自動車運送業、機械修理業、金融業、建設業、商業、情報処理サービス業

2. 配賦不能営業費用及び全社費用の状況

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用及び全社費用(1,068百万円)は、当社企業集団の広告に要した費用及び当社の管理部門等に係る費用であります。

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な引当金の計上基準」に記載している通り、(株)商船三井の役員退職慰労金については、従来、支出時の費用としておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上する方法へ変更いたしました。この変更に伴い「消去又は全社」においては、従来と同一の基準によった場合と比較して、営業費用は308百万円少なく計上され、この結果、営業利益は308百万円多く計上されております。なお、他のセグメントへの影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	452,810	19,549	4,827	5,638	33	482,859	-	482,859
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,691	3,558	2,201	6,621	770	14,844	(14,844)	-
計	454,501	23,108	7,028	12,260	803	497,703	(14,844)	482,859
営業費用	419,268	20,665	6,384	11,819	767	458,905	(14,410)	444,495
営業利益	35,232	2,443	643	441	36	38,797	(433)	38,363

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 欧州.....英国、オランダなど欧州各国
- (3) アジア.....中近東、南西アジア、東南アジア、東アジア各国
- (4) その他.....中南米、アフリカ、豪州各国
3. 「日本」のセグメントに属する連結子会社には、「日本」の売上に対応する営業費用を有する在外子会社を含みます。
4. 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用及び全社費用(662万円)の内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注2.」と同一であります。
5. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な引当金の計上基準」に記載しているとおり、(株)商船三井の役員退職慰労金については、従来、支出時の費用としておりましたが、当中間連結会計期間より内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上する方法へ変更いたしました。この変更に伴い「消去又は全社」においては、従来と同一の基準によった場合と比較して、営業費用は375百万円少なく計上され、この結果、営業利益は375百万円多く計上されております。なお、他のセグメントへの影響はありません。

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	533,896	19,621	4,309	5,785	20	563,632	-	563,632
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,931	5,085	2,747	7,087	732	17,583	(17,583)	-
計	535,827	24,707	7,056	12,872	752	581,215	(17,583)	563,632
営業費用	466,298	20,874	6,245	12,076	804	506,298	(15,821)	490,477
営業利益又は損失()	69,529	3,832	811	796	51	74,917	(1,762)	73,154
経常利益又は損失()	70,111	3,841	316	810	14	75,065	(833)	74,231

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 欧州.....英国、オランダなど欧州各国
- (3) アジア.....中近東、南西アジア、東南アジア、東アジア各国

- (4) その他.....中南米、アフリカ、豪州各国
3. 「日本」のセグメントに属する連結子会社には、「日本」の売上に対応する営業費用を有する在外子会社を含みます。
4. 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用及び全社費用(1,416百万円)は、当社の部門別損益管理体制上、各部門に配賦しえない全社費用であります。なお、事業区分の改編を機に、従来主に「日本」に帰属していた要員にかかわる配賦不能営業費用等を消去又は全社の項目に含めております。
5. 経常利益の開示
当中間連結会計期間より有用な情報を積極的に開示するため、当該セグメント情報において経常利益を新規に記載しております。

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	940,670	37,269	8,875	10,370	74	997,260	-	997,260
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,000	7,576	4,936	13,307	1,518	28,340	(28,340)	-
計	941,671	44,846	13,811	23,678	1,592	1,025,601	(28,340)	997,260
営業費用	855,887	39,972	12,831	22,494	1,524	932,711	(27,577)	905,133
営業利益	85,783	4,874	979	1,184	68	92,890	(763)	92,126

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。
- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 欧州.....英国、オランダなど欧州各国
- (3) アジア.....中近東、南西アジア、東南アジア、東アジア各国
- (4) その他.....中南米、アフリカ、豪州各国
3. 「日本」のセグメントに属する連結子会社には、「日本」の売上に対応する営業費用を有する在外子会社を含みます。
4. 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用及び全社費用(1,068万円)の内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注2.」と同一であります。

【海外売上高】

	北米	欧州	アジア	その他	計
前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)					
海外売上高(百万円)	126,765	69,124	99,235	117,908	413,032
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	482,859
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	26.3	14.3	20.6	24.4	85.5

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。
- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 欧州.....英国、オランダなど欧州各国
- (3) アジア.....中近東、南西アジア、東南アジア、東アジア各国
- (4) その他.....中南米、アフリカ、豪州各国
3. 海外売上高の主なものは外航に係る海運業収益であります。

		北米	欧州	アジア	その他	計
当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	海外売上高(百万円)	143,799	77,375	118,581	162,449	502,204
	連結売上高(百万円)	-	-	-	-	563,632
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	25.5	13.7	21.0	28.8	89.1

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....英国、オランダなど欧州各国

(3) アジア.....中近東、南西アジア、東南アジア、東アジア各国

(4) その他.....中南米、アフリカ、豪州各国

3. 海外売上高の主なものは外航に係る海運業収益であります。

		北米	欧州	アジア	その他	計
前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	海外売上高(百万円)	261,237	141,015	217,647	269,277	889,176
	連結売上高(百万円)	-	-	-	-	997,260
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	26.2	14.1	21.8	27.0	89.2

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....英国、オランダなど欧州各国

(3) アジア.....中近東、南西アジア、東南アジア、東アジア各国

(4) その他.....中南米、アフリカ、豪州各国

3. 海外売上高の主なものは外航に係る海運業収益であります。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	156.25	213.78	185.06
1株当たり中間(当期)純利益(円)	17.23	39.22	46.14
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益(円)	17.21	39.18	46.00

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	20,633	46,932	55,390
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	162
(うち利益処分による役員賞与)	(-)	(-)	(162)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	20,633	46,932	55,227
期中平均株式数(千株)	1,197,419	1,196,770	1,196,871
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
当期純利益調整額	-	-	-
普通株式増加数(千株)	1,741	1,227	3,811
(うち自己株式譲渡方式ストック オプション)	(251)	(125)	(731)
(うち新株予約権ストックオプ ション)	(1,490)	(1,101)	(3,080)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月27日 定時株主総会決議 ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 880千株 平成15年6月25日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 1,590個	平成16年6月24日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 1,570個	

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	4. 公開買付け後の所有株式数(連結子会社が保有する株式の当社持分を含む)および議決権数(連結子会社が保有する議決権を含む) (1)所有株式数 59,539,355株 (所有割合 50.95%) (2)議決権数 59,532個 (議決権割合 51.29%)	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
海運業収益			377,455	100.0		452,662	100.0		788,815	100.0
海運業費用	(6)		335,532	88.9		380,550	84.1		691,152	87.6
海運業利益			41,922	11.1		72,111	15.9		97,663	12.4
その他事業収益			1,473	0.4		1,348	0.3		2,960	0.4
その他事業費用	(6)		670	0.2		664	0.1		1,362	0.2
その他事業利益			802	0.2		683	0.2		1,597	0.2
営業総利益			42,725	11.3		72,795	16.1		99,261	12.6
一般管理費	(6)		12,489	3.3		12,891	2.9		24,952	3.2
営業利益			30,235	8.0		59,904	13.2		74,309	9.4
営業外収益	(1)		4,930	1.3		3,809	0.8		13,740	1.7
営業外費用	(2)		5,595	1.5		4,152	0.9		8,823	1.1
経常利益			29,569	7.8		59,560	13.1		79,225	10.0
特別利益	(3)		702	0.2		441	0.1		4,116	0.5
特別損失	(4)		6,177	1.6		1,199	0.2		16,983	2.1
税引前中間(当期)純利益			24,095	6.4		58,803	13.0		66,357	8.4
法人税、住民税 及び事業税	(5)	9,225			21,124			31,367		
法人税等調整額		-	9,225	2.4	-	21,124	4.7	5,610	25,756	3.3
中間(当期)純利益			14,870	3.9		37,678	8.3		40,601	5.1
前期繰越利益			16,489			45,628			16,489	
自己株式処分差 損			10			12			-	
中間配当額			-			-			4,798	
中間(当期)未 処分利益			31,349			83,294			52,293	

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
(1) 現金及び預金		9,599		10,180		12,756	
(2) 海運業未収金		82,613		107,013		84,037	
(3) その他事業未 収金		81		82		79	
(4) 短期貸付金		52,444		53,610		52,054	
(5) 貯蔵品		10,161		11,011		10,165	
(6) 繰延及び前払 費用		47,468		54,044		55,083	
(7) その他	(1,4)	20,217		29,320		25,900	
(8) 貸倒引当金		2,303		1,641		2,221	
流動資産合計		220,282	37.8	263,621	42.3	237,856	39.4
固定資産							
(1) 有形固定資産	(2)						
1. 船舶	(3)	105,437		91,783		97,564	
2. 土地	(3)	54,538		54,149		54,149	
3. 建設仮勘定		13		137		71	
4. その他	(3)	22,401	182,391	21,743	167,813	21,766	173,552
(2) 無形固定資産			5,701		5,402		5,976
(3) 投資その他の 資産							
1. 投資有価証 券	(3)	55,084		64,839		66,923	
2. 関係会社株 式	(3)	95,014		95,390		88,487	
3. その他	(1)	35,913		35,643		41,837	
4. 貸倒引当金		11,030	174,982	9,042	186,830	11,769	185,479
固定資産合計			363,075		360,046		365,007
資産合計			583,358		623,668		602,864
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
(1) 海運業未払金		69,010		90,525		64,874	
(2) その他事業未 払金		6		5		5	
(3) 社債短期償還 金		10,000		-		-	
(4) 短期借入金	(3)	72,256		60,697		68,382	
(5) 未払法人税等		8,820		21,727		28,150	
(6) 前受金		54,670		68,341		57,469	
(7) 引当金		2,836		2,574		2,908	
(8) コマーシャ ル・ペーパー		34,000		12,000		29,000	
(9) その他	(1)	16,680		18,792		20,381	
流動負債合計		268,280	46.0	274,663	44.0	271,172	45.0
固定負債							
(1) 社債		31,000		30,400		31,000	
(2) 長期借入金	(3)	93,160		74,069		79,376	
(3) 引当金		2,168		2,015		1,995	
(4) その他	(1)	17,052		14,905		19,679	
固定負債合計		143,381	24.6	121,390	19.5	132,051	21.9
負債合計		411,661	70.6	396,054	63.5	403,224	66.9
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
(1) 資本準備金		43,886		43,886		43,886	
(2) その他資本剰 余金 自己株式処 分差益		-		-		3	
資本剰余金合計		43,886	7.5	43,886	7.0	43,890	7.3
利益剰余金							
(1) 利益準備金		8,527		8,527		8,527	
(2) 任意積立金		11,988		10,128		11,988	
(3) 中間(当期)未 処分利益		31,349		83,294		52,293	
利益剰余金合計		51,865	8.9	101,951	16.4	72,809	12.1
その他有価証券 評価差額金							
自己株式		1,773	0.3	2,060	0.3	2,107	0.4
資本合計		171,696	29.4	227,613	36.5	199,639	33.1
負債資本合計		583,358	100.0	623,668	100.0	602,864	100.0

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 : 時価法(売却原価は移動平均法により算定) 子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法 その他有価証券 : 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) : 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ : 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 : 燃料油については移動平均法による原価法であり、その他船用品については個別法による原価法であります。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 : 同左 子会社株式及び関連会社株式 : 同左 その他有価証券 : 時価のあるもの 同左 : 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ : 同左</p> <p>(3) たな卸資産 : 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 : 同左 子会社株式及び関連会社株式 : 同左 その他有価証券 : 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) : 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ : 同左</p> <p>(3) たな卸資産 : 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 船舶: 定額法 建物: 定額法 その他有形固定資産: 定率法 なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については3年均等償却を行っております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 同左</p>	<p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 ：売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 ：従業員の賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 ：従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 ：関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 ：同左</p> <p>(2) 賞与引当金 ：同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 ：同左</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 ：同左</p> <p>(2) 賞与引当金 ：従業員の賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 ：従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(5) 役員退職慰労引当金 ： 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。 (会計処理の方法の変更) 従来、役員退職慰労金については支出時の費用としておりましたが、役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着しつつあることに鑑み、役員の在任期間に対応した合理的な費用配分を行うことにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るべく、内規に基づく中間期末要支給額を計上する方法へ変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は375百万円多く、税引前中間純利益は531百万円少なく計上されております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 ： 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 日本国際博覧会出展引当金 ： 日本国際博覧会の出展による支出に備えるため、支出見込額のうち当中間会計期間末までに負担すべき部分を計上しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 ： 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。 (会計処理の方法の変更) 従来、役員退職慰労金については支出時の費用としておりましたが、役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着しつつあることに鑑み、役員の在任期間に対応した合理的な費用配分を行うことにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るべく、内規に基づく期末要支給額を計上する方法へ変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は308百万円多く、税引前当期純利益は599百万円少なく計上されております。</p> <p>(6) 日本国際博覧会出展引当金 ： 日本国際博覧会の出展による支出に備えるため、支出見込額のうち当期に負担すべき部分を計上しております。</p>
<p>5 . 収益及び費用の計上基準 海運業収益及び海運業費用の計上基準は航海完了基準によっております。</p>	<p>5 . 収益及び費用の計上基準 同左</p>	<p>5 . 収益及び費用の計上基準 同左</p>
<p>6 . リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 . リース取引の処理方法 同左</p>	<p>6 . リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>														
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等に関しては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) 主なヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="252 607 571 978"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外貨建借入金</td> <td>外貨建予定取引、外貨建関係会社株式</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建借入金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息及び社債利息</td> </tr> <tr> <td>商品先物</td> <td>船舶燃料</td> </tr> <tr> <td>運賃先物</td> <td>運賃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「市場リスク管理規程」及び「市場リスク管理要領」に基づき、個別案件ごとにヘッジ対象を明確にし、当該ヘッジ対象の為替変動リスク、金利変動リスク又は価格変動リスクをヘッジすることを目的として実施することとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については、ヘッジ有効性判定を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	外貨建借入金	外貨建予定取引、外貨建関係会社株式	為替予約	外貨建予定取引	通貨スワップ	外貨建借入金	金利スワップ	借入金利息及び社債利息	商品先物	船舶燃料	運賃先物	運賃	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) 主なヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) 主なヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象															
外貨建借入金	外貨建予定取引、外貨建関係会社株式															
為替予約	外貨建予定取引															
通貨スワップ	外貨建借入金															
金利スワップ	借入金利息及び社債利息															
商品先物	船舶燃料															
運賃先物	運賃															
<p>8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理について ：消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理について ：同左</p>	<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理について ：同左</p>														

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(2) 支払利息につきましては原則として発生時に費用処理しておりますが、事業用の建設資産のうち、工事着工より工事完成までの期間が長期にわたり且つ投資規模の大きい資産については、工事期間中に発生する支払利息を取得原価に算入しております。	(2) 同左	(2) 同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>1. 短期貸付金</p> <p>「短期貸付金」は、前中間期まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前中間期末の「短期貸付金」は、24,244百万円であります。</p>	
<p>2. 未払法人税等</p> <p>「未払法人税等」は、前中間期まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において負債及び資本の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお前中間期末の「未払法人税等」は1,646百万円であります。</p>	
<p>3. 退職給付引当金</p> <p>前中間期に区分掲記した「退職給付引当金」(当中間期末の残高は、1,636百万円)は、当中間期末において負債及び資本の総額の100分の1以下となったので、固定負債の「引当金」の「その他」に含めて表示することとしました。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>1. 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書の表示方法 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割124百万円を一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1	営業外収益のうち重要なもの 受取利息 500百万円 受取配当金 2,151 "	1	営業外収益のうち重要なもの 受取利息 739百万円 受取配当金 1,896 "	1	営業外収益のうち重要なもの 受取利息 1,290百万円 受取配当金 7,564 "
2	営業外費用のうち重要なもの 支払利息 3,070百万円 社債利息 604 " 為替差損 1,484 "	2	営業外費用のうち重要なもの 支払利息 2,609百万円 社債利息 462 " 為替差損 657 "	2	営業外費用のうち重要なもの 支払利息 5,819百万円 社債利息 1,204 " 為替差損 480 "
3	特別利益のうち重要なもの 投資有価証券売却益 521百万円 船舶売却益 - 関係会社清算益 134 "	3	特別利益のうち重要なもの 投資有価証券売却益 344百万円 船舶売却益 44 " 関係会社清算益 48 "	3	特別利益のうち重要なもの 備船解約金 2,000百万円 投資有価証券売却益 852 " 船舶売却益 993 " 関係会社清算益 194 "
4	特別損失のうち重要なもの 関係会社整理損 - 関係会社株式評価損 617百万円 関係会社株式売却損 43 " 投資有価証券売却損 107 " 固定資産売却損 4 " 投資有価証券評価損 78 " 特別退職金 270 " 固定資産除却損 9 " 貸倒引当金繰入 3,655 " 役員退職慰労引当金繰入 907 " 債務保証損失引当金繰入 482 "	4	特別損失のうち重要なもの 関係会社整理損 43百万円 固定資産売却損 7 " 投資有価証券評価損 54 " 特別退職金 241 " 固定資産除却損 312 " 貸倒引当金繰入 522 "	4	特別損失のうち重要なもの 関係会社整理損 1,995百万円 関係会社株式評価損 7,341 " 関係会社株式売却損 881 " 投資有価証券売却損 132 " 固定資産売却損 233 " 投資有価証券評価損 283 " 特別退職金 827 " 固定資産除却損 39 " 貸倒引当金繰入 4,341 " 役員退職慰労引当金繰入 907 "
5	法人税等の表示方法 当中間会計期間については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	5	法人税等の表示方法 同左	5	法人税等の表示方法
6	減価償却実施額 有形固定資産 7,486百万円 無形固定資産 330 " 計 7,816 "	6	減価償却実施額 有形固定資産 6,510百万円 無形固定資産 488 " 計 6,998 "	6	減価償却実施額 有形固定資産 13,999百万円 無形固定資産 661 " 計 14,660 "

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末 (平成16年3月31日)																																																	
1	<p>流動の区分におけるヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「流動負債その他」に含めて計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は524百万円、繰延ヘッジ利益の総額は1,733百万円であります。</p> <p>また、固定の区分におけるヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「固定負債その他」に含めて計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は3,768百万円、繰延ヘッジ利益の総額は4,202百万円であります。</p>	1	<p>流動の区分におけるヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「流動負債その他」に含めて計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は554百万円、繰延ヘッジ利益の総額は1,188百万円であります。</p> <p>また、固定の区分におけるヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「固定負債その他」に含めて計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は2,428百万円、繰延ヘッジ利益の総額は3,492百万円であります。</p>	1	<p>流動の区分におけるヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「流動負債その他」に含めて計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は332百万円、繰延ヘッジ利益の総額は2,007百万円であります。</p> <p>また、固定の区分におけるヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「固定負債その他」に含めて計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は3,140百万円、繰延ヘッジ利益の総額は5,908百万円であります。</p>																																																
2	<p>有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">223,660百万円</p>	2	<p>有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">217,048百万円</p>	2	<p>有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">213,544百万円</p>																																																
3	<p>担保に供した資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">船舶</td> <td style="text-align: right;">90,914百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,575 "</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">5,073 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">19,958 "</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">7,316 "</td> </tr> <tr> <td>は、短期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,796百万円</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">56,124 "</td> </tr> <tr> <td> 保証債務</td> <td style="text-align: right;">29,275 "</td> </tr> </table> <p>の担保に供しております。</p> <p>担保に供した投資有価証券及び関係会社株式の内、</p> <p>イ) 投資有価証券9,851百万円及び関係会社株式7,091百万円については、当社及び当社関係会社が、米国海域で油濁事故を起こした場合に発生する損失を担保する目的で差し入れたもので、中間期末現在対応債務は存在しておりません。</p> <p>ロ) 投資有価証券4,592百万円及び関係会社株式225百万円については、将来の通貨スワップ精算金の担保目的で差し入れたもので、中間期末現在対応債務は存在しておりません。</p>	船舶	90,914百万円	土地	4,575 "	有形固定資産(その他)	5,073 "	投資有価証券	19,958 "	関係会社株式	7,316 "	は、短期借入金	12,796百万円	長期借入金	56,124 "	保証債務	29,275 "	3	<p>担保に供した資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">船舶</td> <td style="text-align: right;">78,403百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,575 "</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">4,776 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">20,434 "</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">4,343 "</td> </tr> <tr> <td>は、短期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,423百万円</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">45,411 "</td> </tr> <tr> <td> 保証債務</td> <td style="text-align: right;">27,496 "</td> </tr> </table> <p>の担保に供しております。</p> <p>担保に供した投資有価証券及び関係会社株式の内、</p> <p>イ) 投資有価証券10,495百万円及び関係会社株式4,117百万円については、当社及び当社関係会社が、米国海域で油濁事故を起こした場合に発生する損失を担保する目的で差し入れたもので、中間期末現在対応債務は存在しておりません。</p> <p>ロ) 投資有価証券5,520百万円及び関係会社株式225百万円については、将来の通貨スワップ精算金の担保目的で差し入れたもので、中間期末現在対応債務は存在しておりません。</p>	船舶	78,403百万円	土地	4,575 "	有形固定資産(その他)	4,776 "	投資有価証券	20,434 "	関係会社株式	4,343 "	は、短期借入金	10,423百万円	長期借入金	45,411 "	保証債務	27,496 "	3	<p>担保に供した資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">船舶</td> <td style="text-align: right;">83,095百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,575 "</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">4,921 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">21,802 "</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">4,343 "</td> </tr> <tr> <td>は、短期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,208百万円</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">48,555 "</td> </tr> <tr> <td> 保証債務</td> <td style="text-align: right;">28,385 "</td> </tr> </table> <p>の担保に供しております。</p> <p>担保に供した投資有価証券及び関係会社株式の内、</p> <p>イ) 投資有価証券11,196百万円及び関係会社株式4,117百万円については、当社及び当社関係会社が、米国海域で油濁事故を起こした場合に発生する損失を担保する目的で差し入れたもので、期末現在対応債務は存在しておりません。</p> <p>ロ) 投資有価証券5,554百万円及び関係会社株式225百万円については、将来の通貨スワップ精算金の担保目的で差し入れたもので、期末現在対応債務は存在しておりません。</p>	船舶	83,095百万円	土地	4,575 "	有形固定資産(その他)	4,921 "	投資有価証券	21,802 "	関係会社株式	4,343 "	は、短期借入金	11,208百万円	長期借入金	48,555 "	保証債務	28,385 "
船舶	90,914百万円																																																				
土地	4,575 "																																																				
有形固定資産(その他)	5,073 "																																																				
投資有価証券	19,958 "																																																				
関係会社株式	7,316 "																																																				
は、短期借入金	12,796百万円																																																				
長期借入金	56,124 "																																																				
保証債務	29,275 "																																																				
船舶	78,403百万円																																																				
土地	4,575 "																																																				
有形固定資産(その他)	4,776 "																																																				
投資有価証券	20,434 "																																																				
関係会社株式	4,343 "																																																				
は、短期借入金	10,423百万円																																																				
長期借入金	45,411 "																																																				
保証債務	27,496 "																																																				
船舶	83,095百万円																																																				
土地	4,575 "																																																				
有形固定資産(その他)	4,921 "																																																				
投資有価証券	21,802 "																																																				
関係会社株式	4,343 "																																																				
は、短期借入金	11,208百万円																																																				
長期借入金	48,555 "																																																				
保証債務	28,385 "																																																				

	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
	八) 投資有価証券5,515百万円については、BGTプロジェクトに係るパフォーマンスボンド発行による保証の担保目的で差し入れたもので、中間期末現在対応債務は存在しておりません。	八) 投資有価証券4,419百万円については、BGTプロジェクトに係るパフォーマンスボンド発行による保証の担保目的で差し入れたもので、中間期末現在対応債務は存在しておりません。	八) 投資有価証券5,052百万円については、BGTプロジェクトに係るパフォーマンスボンド発行による保証の担保目的で差し入れたもので、期末現在対応債務は存在しておりません。
4	消費税等に係る表示 仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	4 消費税等に係る表示 同左	4 消費税等に係る表示
5	偶発債務 (1) 保証債務等 被保証者 EUROMOL B.V. 42,844百万円 (US\$ 227,812千) TRIUMPH SEA LTD. 26,091百万円 (US\$ 197,301千) AURORA CAR MARITIME TRANSPORT S.A. 14,018百万円 (US\$ 113,959千) MOL EURO-ORIENT SHIPPING S.A. 12,987百万円 (US\$ 109,834千) SUNRISE SHIPPING S.A. 11,760百万円 (US\$ 105,716千) MONTERIGGIONI INC. 9,958百万円 (US\$ 81,245千) TRANS PACIFIC CONTAINER SERVICE CORP. 9,598百万円 (US\$ 86,275千) CYGNET BULK CARRIERS S.A. 9,047百万円 GLORIOUS SHIPPING CORP. 8,473百万円 ASIASHIP MARITIME S.A. 8,468百万円	5 偶発債務 (1) 保証債務等 被保証者 EUROMOL B.V. 51,518百万円 (US\$ 247,800千) TRIUMPH SEA LTD. 20,803百万円 (US\$ 158,990千) VERMINTINO SHIPPING INC. 18,696百万円 (US\$ 168,361千) AURORA CAR MARITIME TRANSPORT S.A. 13,427百万円 (US\$ 106,823千) MOL EURO-ORIENT SHIPPING S.A. 11,427百万円 (US\$ 98,780千) MONTERIGGIONI INC. 9,992百万円 (US\$ 70,463千) FIR SHIPPING S.A. 9,067百万円 (US\$ 19,242千) ASIASHIP MARITIME S.A. 8,036百万円 GLORIOUS SHIPPING CORP. 8,019百万円 PARAMOUNT TRANSPORT S.A. 8,016百万円	5 偶発債務 (1) 保証債務等 被保証者 EUROMOL B.V. 37,815百万円 (US\$ 220,600千) TRIUMPH SEA LIMITED. 20,214百万円 (US\$ 157,758千) VERMINTINO SHIPPING INC. 14,090百万円 (US\$ 133,316千) AURORA CAR MARITIME TRANSPORT S.A. 13,258百万円 (US\$ 110,950千) MOL EURO-ORIENT SHIPPING S.A. 12,013百万円 (US\$ 104,224千) EL SOL SHIPPING LTD. S.A. 11,493百万円 (US\$ 108,745千) MONTERIGGIONI INC. 8,954百万円 (US\$ 73,777千) TRANS PACIFIC CONTAINER SERVICE CORP. 8,560百万円 (US\$ 80,997千) CYGNET BULK CARRIERS S.A. 8,510百万円 ASIASHIP MARITIME S.A. 8,268百万円

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
PARAMOUNT TRANSPORT S.A. 8,441百万円	FAIR WIND SHIPPING NAVIGATION S.A. 7,910百万円	GLORIOUS SHIPPING CORP. 8,255百万円
EL SOL SHIPPING LTD. S.A. 8,384百万円 (US\$ 75,365千)	CYGNET BULK CARRIERS S.A. 7,866百万円	PARAMOUNT TRANSPORT S.A. 8,244百万円
CAMELLIA CONTAINER CARRIER S.A. 8,366百万円 (US\$ 71,056千)	CAMELLIA CONTAINER CARRIER S.A. 7,514百万円 (US\$ 63,784千)	FAIR WIND SHIPPING NAVIGATION S.A. 8,124百万円
FAIR WIND SHIPPING NAVIGATION S.A. 8,325百万円	MCGC INTERNATIONAL LTD. 6,891百万円 (US\$ 54,811千)	CAMELLIA CONTAINER CARRIER S.A. 7,834百万円 (US\$ 65,576千)
MCGC INTERNATIONAL LTD. 7,896百万円 (US\$ 60,976千)	ALICE TANKER CORP. 6,881百万円	ALICE TANKER CORP. 7,128百万円
ALICE TANKER CORP. 7,369百万円	TRANS PACIFIC CONTAINER SERVICE CORP. 6,224百万円 (US\$ 56,052千)	MCGC INTERNATIONAL LTD. 7,081百万円 (US\$ 57,967千)
LINKMAN HOLDINGS INC. 6,786百万円 (US\$ 61,000千)	POLARIS TANKER CORP. 5,616百万円	LINKMAN HOLDINGS INC. 6,447百万円 (US\$ 61,000千)
POLARIS TANKER CORP. 6,460百万円	EXULT SHIPPING S.A. 5,530百万円 (US\$ 49,804千)	POLARIS TANKER CORP. 6,052百万円
EXULT SHIPPING S.A. 6,116百万円 (US\$ 54,980千)	ATLANTIS SHIPPING NAVIGATION S.A. 5,007百万円	EXULT SHIPPING S.A. 5,484百万円 (US\$ 51,892千)
FASHIP MARITIME CARRIERS INC. 5,514百万円 (US\$ 47,559千)	DRAGON SHIPPING NAVIGATION S.A. 5,002百万円	DRAGON SHIPPING NAVIGATION S.A. 5,171百万円
DRAGON SHIPPING NAVIGATION S.A. 5,324百万円	PANORAMA SHIPPING S.A. 4,802百万円 (US\$ 25,090千)	INDIA LNG TRANSPORT (NO.1) LTD./INDIA LNG TRANSPORT (NO.2) LTD. 4,729百万円 (US\$ 44,751千)
AMMON SHIPPING LTD. 5,052百万円 (US\$ 43,511千)	CAMARTINA SHIPPING INC. 4,742百万円 (US\$ 42,705千)	AMMON SHIPPING LTD 4,664百万円 (US\$ 42,021千)
PACIFIC LNG TRANSPORT LTD. 5,050百万円 (US\$ 45,396千)	VIGOR SHIPPING S.A. 4,740百万円	PACIFIC LNG TRANSPORT LTD. 4,446百万円 (US\$ 42,073千)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
CORNELIA SHIPPING CORP. 4,477百万円 (US\$ 10,600千)	AMMON SHIPPING LTD. 4,701百万円 (US\$ 40,531千)	FIR SHIPPING S.A. 4,324百万円 (US\$ 8,100千)
INDIA LNG TRANSPORT COMPANY(NO.1) LTD./INDIA LNG TRANSPORT COMPANY (NO.2) LTD. 4,375百万円 (US\$ 39,326千)	PENINSULA TRANSPORT S.A. 4,424百万円 (US\$ 21,948千)	EXCEED SHIPPING S.A. 4,033百万円
EXCEED SHIPPING S.A. 4,357百万円	EMERALD RAIN MARITIME S.A. 4,352百万円	ELIGIBLE TANKERS S.A. 3,968百万円 (US\$ 33,200千)
GOLDEN BELL MARITIME S.A. 4,169百万円	PACIFIC LNG TRANSPORT LTD. 4,287百万円 (US\$ 38,609千)	GOLDEN BELL MARITIME S.A. 3,723百万円
STELLAR MARITIME S.A. 3,818百万円 (US\$ 34,320千)	INDIA LNG TRANSPORT COMPANY(NO.1) LTD./INDIA LNG TRANSPORT COMPANY (NO.2) LTD. 4,236百万円 (US\$ 38,146千)	商船三井テクノトレード(株) 2,946百万円
九州急行フェリー(株) 3,339百万円	JOINT GAS LIMITED 4,058百万円 (US\$ 36,548千)	九州急行フェリー(株) 2,940百万円
ELIGIBLE TANKERS S.A. 3,223百万円 (US\$ 23,920千)	ELIGIBLE TANKERS S.A. 3,922百万円 (US\$ 31,648千)	FRESCO SHIPPING S.A. 2,885百万円 (US\$ 14,727千)
その他 158件 120,856百万円 (US\$ 540,044千 ほか)	その他 135件 128,718百万円 (US\$ 598,168千 ほか)	その他 132件 107,417百万円 (US\$ 487,993千 ほか)
合計(円貨) 390,956百万円 合計 (US\$ 2,030,200千 (外貨/内数) ほか)	合計(円貨) 396,437百万円 合計 (US\$ 1,968,308千 (外貨/内数) ほか)	合計(円貨) 359,085百万円 合計 (US\$ 1,899,671千 (外貨/内数) ほか)
保証債務等には保証類似行為を含んで おります。外貨による保証残高 2,030,200千米ドルほかの円貨額は 229,540百万円であります。 上記のうち再保証額は2,948百万円 であります。	保証債務等には保証類似行為を含んで おります。外貨による保証残高 1,968,308千米ドルほかの円貨額は 223,032百万円であります。 上記のうち再保証額は2,489百万円 であります。	保証債務等には保証類似行為を含んで おります。外貨による保証残高 1,899,671千米ドルほかの円貨額は 204,726百万円であります。 上記のうち再保証額は2,580百万円 であります。

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
<p>(2) 連帯債務 他の連帯債務者 (かっこ内は外貨建のもので内数)</p> <p>日本郵船株 49,184百万円 (US\$ 426,338千)</p> <p>川崎汽船株 16,146百万円 (US\$ 143,709千)</p> <p>飯野海運株 4,585百万円 (US\$ 38,322千)</p> <p>国際マリントランスポート(株)、ほか 3社 842百万円</p> <hr/> <p>合計 70,758百万円</p>	<p>(2) 連帯債務 他の連帯債務者 (かっこ内は外貨建のもので内数)</p> <p>日本郵船株 41,707百万円 (US\$ 366,188千)</p> <p>川崎汽船株 13,787百万円 (US\$ 123,434千)</p> <p>飯野海運(株) 3,896百万円 (US\$ 32,915千)</p> <p>国際マリントランスポート(株)、ほか 3社 616百万円</p> <hr/> <p>合計 60,007百万円</p>	<p>(2) 連帯債務 他の連帯債務者 (かっこ内は外貨建のもので内数)</p> <p>日本郵船株 43,278百万円 (US\$ 396,263千)</p> <p>川崎汽船株 14,236百万円 (US\$ 133,572千)</p> <p>飯野海運(株) 4,046百万円 (US\$ 35,619千)</p> <p>国際マリントランスポート(株)、ほか 3社 727百万円</p> <hr/> <p>合計 62,291百万円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>34,917</td> <td>24,130</td> <td>10,787</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>94</td> <td>74</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,012</td> <td>24,204</td> <td>10,808</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,008百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,984 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,992 "</td> </tr> </table> <p>(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,386百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,823百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>244百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、中間貸借対照表上の各科目の償却方法に準じ定率法または定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,522百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,955 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,477 "</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	34,917	24,130	10,787	その他	94	74	20	合計	35,012	24,204	10,808	1年内	4,008百万円	1年超	12,984 "	合計	16,992 "	支払リース料	2,386百万円	減価償却費相当額	1,823百万円	支払利息相当額	244百万円	1年内	1,522百万円	1年超	4,955 "	合計	6,477 "	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>41,095</td> <td>25,267</td> <td>15,827</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>68</td> <td>57</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,163</td> <td>25,325</td> <td>15,838</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,172百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,866 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,039 "</td> </tr> </table> <p>(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,474百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,394百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>225百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,189百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,300 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,490 "</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	41,095	25,267	15,827	その他	68	57	10	合計	41,163	25,325	15,838	1年内	4,172百万円	1年超	17,866 "	合計	22,039 "	支払リース料	2,474百万円	減価償却費相当額	2,394百万円	支払利息相当額	225百万円	1年内	2,189百万円	1年超	7,300 "	合計	9,490 "	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>37,960</td> <td>26,180</td> <td>11,780</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>89</td> <td>75</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,050</td> <td>26,256</td> <td>11,793</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,887百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,951 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,838 "</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,651百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,951百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>455百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、貸借対照表上の各科目の償却方法に準じ定率法または定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,202百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,528 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,731 "</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	37,960	26,180	11,780	その他	89	75	13	合計	38,050	26,256	11,793	1年内	3,887百万円	1年超	13,951 "	合計	17,838 "	支払リース料	4,651百万円	減価償却費相当額	3,951百万円	支払利息相当額	455百万円	1年内	2,202百万円	1年超	7,528 "	合計	9,731 "
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
器具備品	34,917	24,130	10,787																																																																																																					
その他	94	74	20																																																																																																					
合計	35,012	24,204	10,808																																																																																																					
1年内	4,008百万円																																																																																																							
1年超	12,984 "																																																																																																							
合計	16,992 "																																																																																																							
支払リース料	2,386百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	1,823百万円																																																																																																							
支払利息相当額	244百万円																																																																																																							
1年内	1,522百万円																																																																																																							
1年超	4,955 "																																																																																																							
合計	6,477 "																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
器具備品	41,095	25,267	15,827																																																																																																					
その他	68	57	10																																																																																																					
合計	41,163	25,325	15,838																																																																																																					
1年内	4,172百万円																																																																																																							
1年超	17,866 "																																																																																																							
合計	22,039 "																																																																																																							
支払リース料	2,474百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	2,394百万円																																																																																																							
支払利息相当額	225百万円																																																																																																							
1年内	2,189百万円																																																																																																							
1年超	7,300 "																																																																																																							
合計	9,490 "																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
器具備品	37,960	26,180	11,780																																																																																																					
その他	89	75	13																																																																																																					
合計	38,050	26,256	11,793																																																																																																					
1年内	3,887百万円																																																																																																							
1年超	13,951 "																																																																																																							
合計	17,838 "																																																																																																							
支払リース料	4,651百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	3,951百万円																																																																																																							
支払利息相当額	455百万円																																																																																																							
1年内	2,202百万円																																																																																																							
1年超	7,528 "																																																																																																							
合計	9,731 "																																																																																																							

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1 前中間会計期間末(平成15年9月30日)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	- 百万円	- 百万円	- 百万円
(2) 関連会社株式	7,463 "	25,654 "	18,191 "
計	7,463 "	25,654 "	18,191 "

2 当中間会計期間末(平成16年9月30日)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	- 百万円	- 百万円	- 百万円
(2) 関連会社株式	14,002 "	44,721 "	30,719 "
計	14,002 "	44,721 "	30,719 "

3 前事業年度(平成16年3月31日)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	- 百万円	- 百万円	- 百万円
(2) 関連会社株式	7,831 "	39,896 "	32,065 "
計	7,831 "	39,896 "	32,065 "

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	143.14	189.78	166.41
1株当たり中間(当期)純利益(円)	12.39	31.42	33.73
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純 利益(円)	12.37	31.39	33.63

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	14,870	37,678	40,601
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	132
(うち利益処分による役員賞与)	(-)	(-)	(132)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	14,870	37,678	40,469
期中平均株式数(千株)	1,200,164	1,199,164	1,199,635
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
当期純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	1,741	1,227	3,811
(うち自己株式譲渡方式ストック オプション)	(251)	(125)	(731)
(うち新株予約権ストックオプ ション)	(1,490)	(1,101)	(3,080)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	平成13年6月27日 定時株主総会決議 ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 880千株 平成15年6月25日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 1,590個	平成16年6月24日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 1,570個	

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>当社は平成16年9月8日開催の取締役会において、ダイビル株式会社の株式を公開買付けにより取得することを決議いたしました。</p> <p>この公開買付けにより同社は平成16年10月21日に当社子会社となっております。</p> <p>1. 公開買付けの理由</p> <p>当社は、2007年3月期までの3カ年の中期経営計画「MOL STEP」に沿って、中核事業である外航海運を基軸に、強固な企業グループの実現、及びグループ経営の促進を図るため、グループの事業セグメント別の戦略見直し、関係会社のグループ内での位置付けの再検証等、様々な選択肢の検討を行った結果、グループが保有する資産全体の効率的活用の実現を目的に、ダイビル株式会社の発行済株式総数の過半を超えるまで、同社株式を追加取得したものです。</p> <p>2. 異動する子会社の概要</p> <p>(1)商号 ダイビル株式会社</p> <p>(2)主な事業内容</p> <p style="padding-left: 40px;">土地建物賃貸事業</p> <p>(3)設立年月日 大正12年10月</p> <p>(4)本店所在地 大阪市北区中之島 三丁目6番32号</p> <p>(5)代表者 代表取締役社長 廣瀬 忠邦</p> <p>(6)資本の額 12,227百万円</p> <p>(7)発行済株式総数 116,851千株</p> <p>(8)議決権の総数 116,053個</p> <p>3. 公開買付の概要</p> <p>(1)取得株式数 27,300千株</p> <p>(2)公開買付け期間</p> <p style="padding-left: 40px;">平成16年9月15日～ 平成16年10月14日</p> <p>(3)買付けに要した資金</p> <p style="padding-left: 40px;">20,829百万円</p>	

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	4. 公開買付け後の所有株式数および議決権数 (1) 所有株式数 59,535,531株 (所有割合 50.94%) (2) 議決権数 59,527個 (議決権割合 51.29%)	

(2) 【その他】

平成16年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 8,995百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日...平成16年12月6日

(注) 平成16年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度(平成15年度)(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)平成16年6月24日関東財務局長に提出
- (2) 臨時報告書
平成16年10月22日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書である。
- (3) 訂正発行登録書
平成16年6月24日関東財務局長に提出
平成16年10月22日関東財務局長に提出
平成16年12月22日関東財務局長に提出
- (4) 有価証券届出書及びその添付書類
平成16年7月28日関東財務局長に提出
- (5) 有価証券届出書の訂正報告書
平成16年8月5日関東財務局長に提出
- (6) 有価証券報告書の訂正報告書
平成16年12月22日関東財務局長に提出
事業年度(平成12年度)(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
事業年度(平成13年度)(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
事業年度(平成14年度)(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
事業年度(平成15年度)(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
- (7) 半期報告書の訂正報告書
平成16年12月22日関東財務局長に提出
平成13年度中(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)
平成14年度中(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
平成15年度中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
- (8) 臨時報告書の訂正報告書
平成16年12月24日関東財務局長に提出
平成16年10月22日関東財務局長に提出した臨時報告書の訂正報告書である。
- (9) 自己株券買付状況報告書
報告期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日)平成16年4月9日関東財務局長に提出
報告期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日)平成16年5月12日関東財務局長に提出
報告期間(自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日)平成16年6月3日関東財務局長に提出
報告期間(自 平成16年6月1日 至 平成16年6月30日)平成16年7月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

株式会社商船三井

取締役会 御中

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 西村 勝秀 印

代表社員
関与社員 公認会計士 小宮山 賢 印

代表社員
関与社員 公認会計士 池田 澄紀 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社商船三井の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書、中間連結貸借対照表及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社商船三井及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(4)(へ)に記載のとおり、会社は役員退職慰労金について、支出時の費用として処理する方法から内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社商船三井

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小宮山 賢 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池田 澄紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 茂盛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社商船三井の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書、中間連結貸借対照表及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社商船三井及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間より従来の事業区分であった外航海運業、フェリー内航事業、運送代理店及び港湾運送業、貨物取扱業及び倉庫業、その他事業から、新しい事業区分のコンテナ船事業、不定期専用船事業、ロジスティクス事業、フェリー・内航事業、関連事業、その他事業へと再分類している。

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成16年9月8日開催の取締役会において、ダイビル株式会社の株式を公開買付けにより取得することを決議し、この公開買付けにより同社は平成16年10月21日に会社の子会社となっている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

株式会社商船三井

取締役会 御中

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 西村 勝秀 印

代表社員
関与社員 公認会計士 小宮山 賢 印

代表社員
関与社員 公認会計士 池田 澄紀 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社商船三井の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの平成15年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間損益計算書及び中間貸借対照表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社商船三井の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項3.(5)に記載のとおり、会社は役員退職慰労金について、支出時の費用として処理する方法から内規に基づく中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社商船三井

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小宮山 賢 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池田 澄紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 茂盛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社商船三井の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの平成16年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間損益計算書及び中間貸借対照表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社商船三井の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成16年9月8日開催の取締役会において、ダイビル株式会社の株式を公開買付けにより取得することを決議し、この公開買付けにより同社は平成16年10月21日に会社の子会社となっている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。